

2009.4 VOL.11

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G|調|査|月|報

■産業調査

異業種企業の農業参入における現状と課題

■地域経済調査

経営課題克服に向けた企業の動き
(企業動向調査にみる)

調査 月報

2009. 4. APR

VOL. 11

CONTENTS[目次]

[01]—— トップに聞く

今村 健二 氏 (株式会社 オーレック 代表取締役社長)

隈 扶三郎 氏 (株式会社 西部技研 代表取締役社長)

森 昭典 氏 (大電 株式会社 代表取締役社長)

永井 毅 氏 (株式会社 永井製作所 代表取締役社長)

中村 國昭 氏 (株式会社 中村ストアー 代表取締役社長)

[12]—— 産業調査

異業種企業の農業参入における現状と課題

[16]—— 地域経済調査

経営課題克服に向けた企業の動き(企業動向調査にみる)

[21]—— しーず君の研究室訪問

[22]—— FFG ニュース

銀行保証付地域オープン型医療機関債の発行

『大連チャレンジショップ』の開設

～中国でのパートナーの発掘・販路拡大を希望する皆様へ～

[26]—— 海外リポート

ベトナムの経済情勢 ～金融危機前後の変化～

[29]—— 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[36]—— 経済指標

[40]—— 貿易お役立ち情報

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

株式会社 オーレック

代表取締役社長 **今村 健二氏**

取引店 福岡銀行 八女支店



株式会社 西部技研

代表取締役社長 **隈 扶三郎氏**

取引店 福岡銀行 箱崎支店



大電 株式会社

代表取締役社長 **森 昭典氏**

取引店 福岡銀行 久留米営業部



株式会社 永井製作所

代表取締役社長 **永井 毅氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 本店営業部
福岡銀行 熊本営業部



株式会社 中村ストアー

代表取締役社長 **中村 國昭氏**

取引店 親和銀行 浜田町支店





株式会社 オーレック 今村 健二氏

- 創 業：1948年10月
- 設 立：1957年7月
- 所 在 地：福岡県八女郡広川町
- 資 本 金：95百万円
- 従 業 員：205名
- 事業内容：農業用機械の製造、販売
- 主な製造品目：小型草刈機（モアー）、耕運機、管理機、除雪機、運搬機
- 製造拠点：本社 福岡県八女郡広川町、城島工場 福岡県久留米市

独創的な製品創りを続ける 農業機器開発企業

一創業者である父が1948年に大橋農機製作所を創業したのが当社の始まりです。創業以来、「大手メーカーが作っていない独自の製品で、農家が本当に必要としている製品を作る」という理念を掲げ、潜在的な顧客のニーズをつかみ、バーチカルポンプ（クレークの水を田んぼにくみ上げるポンプ）や小型草刈機を始め、他社が作っていない独創的な製品を次々と開発し、市場に投入してきました。競合企業に対して、常に一歩先を行く製品開発を続け、市場シェアを伸ばしています。現在の主力製品である草刈機では国内シェアトップの地位にあります。なお、草刈機は、食の安全安心に対するニーズの高まりに伴い使用が控えられている除草剤に代わり、需要が伸びています。

積極的な投資が発展の礎

一会社設立当初は経営が順調ではなく、当時の主力商品であるバーチカルポンプが在庫の山となって借金が増え、事業存続の危機だったので

すが、その後の干ばつに助けられ、田んぼに水をくみ上げるバーチカルポンプが飛ぶように売れ、借金を完済し、運転資金にゆとりができました。そこで、当時の社長である父は手にした大金に更に借金をして、歯車加工機を導入しました。そのような積極的な投資に対し、周囲からは批判を受けたのですが、その投資によって歯車を核とする農業機械製造企業へ転換することができました。こうした、借金を恐れずに「ここぞ」と言う時に思い切って投資する決断力は私も受け継ぎ、社長就任まもなく全国展開を見据え、現在本社のある広川中核工業団地への進出を決めました。父も応援してくれました。

新社名「OREC」に込められた 企業理念

一私が社長に就任したのは、創業40周年目の1988年です。父から社名変更も含めて好きにして良いと言われて、同年に社名を「オーレック OREC」に変更しました。ORECという社名は、それぞれオリジナリティ（独自性）と、リアライ

ゼーション（実現性）、エッセンス（本質）、チャレンジ（挑戦）の意味で、顧客ニーズの「本質」を捉え、「独自性」のある製品開発を「実現」させることには「挑戦」続ける企業でありたいという思いから私が考え出したものです。

顧客の潜在的なニーズを的確に 捉えた製品開発力が強み

一私が当社に入社後、全国での営業展開を図るために関東で営業を行っていた時の苦しい経験が、私、そして当社の現在の礎となっています。当時の当社は九州域内を営業基盤とするローカル企業でしたので、社長だった父に全国展開をすべきだと進言したところ、「甘いことを言うな、そんなこと自分でやってみてから言え」と怒られ、私も意地になって自ら関東地区に営業に出ました。当初は営業に行っても全く相手にしてもらえず、夜も眠れない程非常に苦しい思いをしたのですが、それだけ追い込まれたからこそ、顧客が求めていることを徹底的に考えるようになり、その結果大ヒット商品を生み出すことができました。私はその時の経験を通して、「真の顧客指向」を身につけ、そして顧客の潜在ニーズを的確に捉えてそれを商品化することの大切さを知ることができました。今はそういった経験をさせてくれた父に感謝しています。

一そして、その潜在ニーズを満たすことのできる製品を、創業直後から培ってきた「歯車」製造技術をコアにした自社内での一貫生産システムを活用して低コストで実現することができなのが当社の強みです。また、低コストと同時に、品質も重要視して

います。失敗から学んだことの一つに、現在の本社工場が稼働後、売上げを伸ばさないといけないという焦りから、効率的な開発を行おうとして開発の工程を省略化したため、品質の低下を招き、業績が低迷したことがありました。その後は品質を重視した「丁寧な開発」を心がけ、逆に従前より開発工程数を増やしたことで、お客様に評価していただき、売上げを伸ばすことができました。

真の顧客指向を全社員で実践するため、人材育成に注力

一顧客ニーズの見極めなど、核となる仕事を私がずっとやっていたら社員が育たないという考えから、現在は開発の一線から退き、人材育成に注力しています。また、開発部署と営業部署の間にCS部をつくり、営業を通じて顧客のニーズを吸い上げ、開発に活かす仕組みを作るなど、自分が一人で行ってきたことを3つに分けて、組織化しています。真の顧客指向を全社員で実践するのは簡単にはいきませんが、少しずついい方向に向かっていくように感じています。

今後の継続的な成長を目指し、**本業を活かした新たな事業を展開**—今後も当社が継続的に発展していくため、現在、柱となる本業を3つ以上持つことを目標に新事業開発に努めています。新事業開発にあたっては、本業である農業用機械と全く違う事業をしてもうまくいかなないと考え、軸足を本業に置いたまま、本業と相乗効果が期待できる分野に片足を突っ込むというイメージで開発を進めています。開発のキーワードは「健康と環境」です。その中でまず、健康食品事業が芽を出しつつあります。健康食品事業では当社の製品である、サツマイモの葉を処分するための粉碎機械における経験を活かし、栄養価の高いサツマイモの葉を活用した健康食品を開発、販売にも着手しています。まだ、販売ノウハウが不足しており、軌道にのったとは言いがたいのですが、徐々に売上げを伸ばしていこうと考えています。また、環境の分野ではCO₂削減型の農業機械の開発など、自社に出来ることから始めていこうと考えています。そうして、数年内に売上高100億円を達成するのが当面の目標です。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

当社はお客様のニーズに徹底的にこだわり、新機能を備えた当社オリジナルの商品を次々と開発することで、農業機械マーケット全体が縮小する中であっても、売上げを順調に伸ばしておられます。こうした、「真の顧客志向」に基づいた経営の実践は全ての企業経営に通じるのではないのでしょうか。

「食の安全・安心」へのニーズが高まる中、当社の製品開発に大いに期待しています。



乗用草刈機 ラビットモアー



自走あぜ草刈機 ウィングモアー



本社



株式会社 西部技研 隈 扶三郎氏

- 創 業：1962年11月
- 設 立：1965年 7 月
- 所 在 地：福岡県古賀市
- 資 本 金：100百万円
- 従 業 員：200名
- 事業内容：環境保全・省エネ機器の製造、販売
- 主な製造品目：デシカント（乾燥剤）空調機・除湿機、全熱交換器、VOC（揮発性有機溶剤）濃縮装置等
- 製造拠点：本社・工場（福岡県古賀市）、スウェーデン、中国、米国

当社の事業内容および製品について

—当社のコア技術は金属、アルミ、機能素材、シリカゲル等あらゆる素材をハニカム状に成型する技術です。蜂の巣の形状をしたこのハニカム構造は、表面積が非常に大きいので吸湿力が高いという特性をもっており、当社はこの特性を活用し「環境保全」と「省エネルギー」に直接貢献する空調機器・部品の製造・販売を行っています。

国内シェアの約4割を占める除湿機は、デシカント（乾燥剤）を用いて低湿度に維持する機器で、主に食品や医薬工場などで使用されています。今後は、極端に湿度を嫌うハイブリッド・電気自動車用のリチウムイオン電池工場や原子力発電所の需要拡大を期待しています。

温度と湿度を調整することで冷暖房効率を向上させる全熱交換器は国内シェア7割を誇り、空調機器の部品として主に病院やオフィスビルなどに広く使用されています。

また、VOC（揮発性有機溶剤）濃

縮装置は、主に自動車や造船などの塗装ブースや印刷工場、半導体工場などで使用されており、排ガス処理コストを大幅に低減するのに役立っています。

環境設備機器のマーケットはまだ小さいですが確実に伸びる分野であり、特に除湿機市場の拡大を実感しています。加えて、この分野は市場規模があまり大きくない一方で、特殊技術が必要であるため参入障壁が高く大手が参入する可能性は小さく、この分野に注力していることが当社の強みであると考えています。

九州のベンチャーの草分け的な開発型企業

—創業者である父が九州大学工学部の教鞭をとりながら、1961年に隈研究所を開設したのが当社の始まりです。創業以来、「独創」を重視し、他社にない独創的で競争力のある商品の開発に努め、当社製品の源であるハニカム積層体を製造する装置も独自で開発しました。創業の経緯や自社開発への取り組みから九州にお

ける「大学発ベンチャー」の草分け的な開発型企業との評価も得ています。

知的財産戦略

—当社は従前から自社開発にこだわり、約200名の社員のうち約30名を研究・開発部署に配しています。また、知的財産戦略にも20年以上前から取り組み、社内のアイデアを早期に権利化することで保護する社内体制を構築し、現在、国内外に約150件の登録済み特許（実用新案含む）を保有しています。加えて生産技術の流出防止のため、収益の源であるハニカム積層体の製造は、スウェーデン、中国、米国にも製造拠点を構えた今でも国内の自社工場でのみ行っています。加えて、自社のノウハウ・技術の結集である製造装置は内製化し、一切公開していません。

経営理念は『独創と融合』

—創業以来重視してきた「独創」に「融合」を加え、1996年に『独創と融合』を経営理念としました。私は創業者が大切にしていた「独創」を受け継ぎ、「融合」に力を入れています。融合には、個性や独創性ある社員一人一人の力の結集により企業を成長させるといふことと、お客様のニーズと当社の独自技術の融合により社会に貢献する製品を開発するという二つの意味があります。

エンドユーザーへの接近により事業領域を拡大中

—創業者の時代は、ハニカムというコア技術のつまんだ部品の販売や、相手先ブランドで生産することが事

業の中心でありましたが、私の代になり最終製品まで自社で製造し、自社ブランドとしてエンドユーザーに販売することに注力しています。他社にない独自技術を基に付加価値のついた完成品を販売することで収益性を高めると同時に、ユーザーのニーズを直接把握することができ、製品開発にも大きなメリットがあります。

また、エンドユーザーに近づくことで、メンテナンスやアフターサービスなどビジネス領域を拡大しており、2007年からは除湿機のレンタル事業も展開しており、昨年には小規模のドライルームの設置事業も始めました。

このように、エンドユーザーへの接近（融合）により当社の事業領域を拡大していますが、これは当社に独自技術・独創があるから可能であると考えています。

海外市場への展開

ー海外との最初の取引は1976年の韓国の造船会社への除湿ローターの輸出です。その後、93年には欧州で第2位のシェアをもつスウェーデンの除湿機メーカーを買収し、現在EU17カ国に販売代理店を設置しています。

07年には、ビルの建設ラッシュが続く中国での省エネ需要の取り込みを図る目的で中国に工場を建設し、約3割の生産コストの削減と納期短縮に繋がっています。

アメリカでも01年に設立した100%子会社を通じて全熱交換器を販売してきましたが、09年1月には現地企業との合併による全熱交換器の生産子会社を設立しました。日本、EU、米国、中国の4拠点での生産体制が確立し、今後世界シェアの拡大を目指しています。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

当社は除湿ローターの製造で世界トップクラスのシェアを誇るなど、世界のマーケットで大きな存在感を示しておられます。それを可能にしているのが当社独自の技術と、それを生かした製品開発力です。また当社が以前から特許戦略を重視していたことが成長の源となっており、こうした取り組みは開発型企業にとって大いに参考となるのではないのでしょうか。



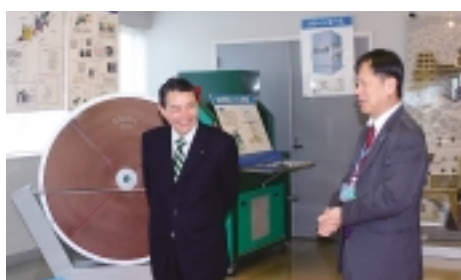
デシカント除湿機
「DRY-SAVE」カセット



デシカント除湿機「DRY-SAVE」小型コンパクト
ユニット「DSTシリーズ」CA7U8BBP



本社・第一工場



当社展示室の染色画「アルトハイデル
ベルク」（作者 皆川泰蔵氏）の前にて



大電 株式会社 森 昭典氏

- 創 業：1951年3月
- 設 立：1951年3月
- 所 在 地：福岡県久留米市
- 資 本 金：413百万円
- 従 業 員：450名
- 事業内容：電線ケーブル等製造業
- 主な製造品目：電線ケーブル、電力用機器、産業機器、ネットワーク機器等の開発と製造
- 製造拠点：久留米事業所（福岡県久留米市）、佐賀事業所（佐賀県三養基郡）、上峰事業所（佐賀県三養基郡）

会社の設立

ー当社は、1951年、(株)ブリヂストンの分社化でできたピーエスコンベヤー(株)の事業拡大に伴い「九州電線株式会社」の社名で久留米に設立されました。

設立の背景には、九州が台風の常襲地で、当時は毎年のように台風の襲来を受けていましたが、緊急復旧用の資材として多く使われていた通信用屋外ゴム線のメーカーが主として大阪以東にあり、しかも輸送機関が不完全という事情もあり九州で電線を緊急に入手する生産拠点を確保する必要がありました。そこで、当時の電気通信省（現NTT）から打診を受け、設立されました。

「大電」に込める思い

ー創業者は吉田直大で、元(株)ブリヂストンの常務取締役でした。電線事業の将来性については未知数でしたが、その公益性、必要性を強く認識し、事業化を決意しました。

その後、事業エリアが九州以外にも拡大し、特定の地域と製品名を指すイメージの社名を、1963年に現在の「大電株式会社」に社名変更しました。社名の由来は、「大」は、これか

らの経営者は、視野を広く持ち、品質の良いものを国内だけではなく海外まで提供し、社会の繁栄に貢献したいという思いと、そのためには事業規模はある程度大きくならなければならないとの理由から、「電」は、今後到来するであろう電気社会で各分野においてさらに成長したいとの思いと、電線の「電」でもあるということからつけられました。大は、吉田直大の大でもありました。

なお、創業者の社会に貢献したいとの思いから、1958年には私財を投じて財団法人吉田学術教育振興会を設立しました。財団は、福岡県内の小中高校に教材、図書を寄贈し、高校、高専、大学生に奨学金を給付し、さらに近未来の社会生活において実用化され、もしくは応用できると思われる理工系の学術研究に取り組んでいる福岡県内の研究者に学術奨励金を贈呈しています。贈呈金額は、財団創設から24年間で、4億2300万円ほどになっています。

ロボットケーブルの国内 トップメーカー

ー電線・ケーブルの製造が当社の基幹事業です。中でも、昭和58年以

来、株式会社安川電機様のご支援を受け、開発に取り組んできたロボット用ケーブルは、今では国内の数多くのロボットメーカーに採用していただいております。国内マーケットの約40%を生産している国内トップメーカーとなりました。実は2005年に開催された愛知万博の開会式で使用されていたロボットには当社製品が使用されていました。大変光栄なことであると同時に、世界の注目が集まり、各社が最新鋭の技術を発表する万博の場で、トラブルがあってはならないと、大きなプレッシャーでもありましたが、入念な準備と万全な体制で臨み無事に終わることができ、当社にとって大きな自信となりました。今後も成長が見込まれるロボット産業において、更なるシェア拡大を目指し、人・もの・カネを優先的に投入し、技術開発を積極的に行い、磐石な基盤を構築したいと考えています。

ニッチトップな商品群

ーロボット用ケーブルの他にも、対象のマーケット規模は大きくはありませんが、トップシェアを誇る製品があります。船舶用油圧バルブは約50%、バッテリーインジケータは約80%のマーケットシェアを有しています。また、今後成長が期待できるメディアコンバータもトップシェア企業に肉薄しており、シェアトップを目指しています。

当社の強みは「現場力」

ー当社は創業以来、技術力・品質ともに高い評価をいただいておりますが、その源となっているのは、現場力です。現場力を支えているのは人と技術です。当社には地域の優秀な人材が技術部門や製造部門に数多く就職してくれています。特に技術者については約100名を抱え、事業規模に比して層が厚く、絶えず新製品

や新技術の開発に取り組んでいます。また、製造現場の一人一人のオペレーターから工場スタッフに至るまで、品質や納期に対する意識が高く、お客様から高い信頼をいただいている基盤となっています。これは、お客様の満足度向上に努めることが会社の信用・信頼の基礎であることを社員一人一人が認識し、市場（お客様）が求め・期待するニーズに如何にお応えするかを日常業務のなかで常に考えているからであると思っています。また、社員一人一人が当社の企業理念である我等の信条「我等は信頼と敬愛のもとに積極・正確・迅速に行動し協力一致・会社の発展・従業員の幸福・社会の繁栄を期す」を理解し、実践していることも大きな支えとなっています。

徹底した「信頼性試験」

一多機能化と多軸化が急激な速さで進むロボット用のケーブルは、高い屈曲性と強度が求められます。そこで、当社では屈曲・捻回等の数種類の試験を徹底して実施しており、屈曲試験を1億回以上行うこともざらにあります。例えば、1億回の屈曲試験を行う場合、1回に1秒かかるとしても100日以上、つまり3年以上の長い期間がかかります。こうした時間

がかかる信頼性試験を永年実施してきたことによって得られたデータやノウハウが、当社の製品開発を支えており、お客様からの信頼の源泉であり、当社の強みとなっています。

注力している事業と将来展望

一現在注力しているのは、先述しました「ロボット用ケーブル事業の更なる成長と拡大」と、「海外市場の開拓」、「新製品、新技術の開発」の3つです。「海外市場開拓」については、国内で高いシェアと評価を得ている当社の製品は、海外市場においても同様の評価を得る可能性があると考えており、アジアのみならずアメリカやヨーロッパ市場への参入を目指しています。「新製品、新技術の開発」については、お客様のニーズに応えること第一にしており、技術者は絶えずお客様のところに向かい、市場の声を直接聞き、四半期毎に開催している研究開発担当者報告会で経営陣に直接伝え、新製品や新技術の取り組みを加速しています。

このような活動とおし、更なる事業規模の拡大、事業基盤の強化を図り、当社を「明るく、楽しく、元気な九州のグローバル企業」へ成長させていきたいと考えています。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

当社が自社製品の性能管理を徹底して実施されていることに、まず敬服いたしました。当社の「モノづくり」への正直な取り組み姿勢は、電線の製造と言う極めて公共性が高い事業に、永年取組まれたことにより培われた伝統であり、その伝統が、高度な技術が要求されるロボット用ケーブルの国内No.1企業となられた礎になっていると感じました。今後においても私たちの生活環境の改善に繋がる製品を開発・製造していただけることを期待しています。



ロボットケーブル



進歩くん



本社





株式会社 永井製作所 永井 毅氏

- 創 業：1957年3月
- 設 立：1957年3月
- 所 在 地：熊本県宇城市
- 資 本 金：80百万円
- 従 業 員：280名
- 事業内容：鉄骨鉄筋工事業
- 主な製造品目：大型建設用鉄鋼の設計・製作・施工
- 製造拠点：本社・工場（熊本県宇城市） 八代工場（熊本県八代市）

鉄骨ファブ（鉄骨加工）業界の キーカンパニー

ー創業は1957年。先代の社長である父安雄氏が熊本市に創立したのが当社の始まりです。93年に先代からバトンを引き継ぎ、社長に就任して今年で16年目を迎えます。創業当時から建設用鉄骨の設計・製作・施工を一筋に手がけ、営業エリアは九州一円と広範囲となります。高い技術力と確かな施工実績から、受注先の中心はスーパーゼネコンなど大手建設業者となっています。全国にある約1万社と言われる鉄骨ファブ（鉄骨加工）業界の中でも、九州での当社の知名度も徐々に浸透しており、前年度（08/2期）の売上高は100億円を超える規模にまで成長しました。現状に甘んじることなく、業界のキーカンパニーとして、更なる技術力向上に努めて参ります。

九州を代表する建築物の多くに 永井製作所の鉄骨製品が採用

ー当社は、建築物のフレームとなる鉄骨を建築物の設計図を基に部品化し、組み立てて行く建設用鉄骨の専門業者です。用途別に様々な形に鋼材を加工し、組み立てていく作業

は、熟練した技能者たちの高い技術力によって支えられています。特に、大型建築物の鉄構製作を得意としており、昨年6月に竣工した「FFG本社ビル」や「福岡銀行箱崎支店」の建物も当社が製作した鉄構製品が使われています。主な建築物として、「ヤフードーム」、「フェニックスシーガイアホテル」、「アミュプラザ鹿児島」、「SUMCO伊万里工場」、「天神三越デパート」、「本田技研熊本製作所新二輪工場」、「種子島H-ロケット整備組立建屋」など、数多くの発注をいただきました。また、現在建設中の「新博多駅ビル」にも当社の鉄構製品が使われており、九州を代表する建築物の多くに当社の鉄構製品が採用されています。現在では、数々の施工実績が当社の自信につながっており、大型建設用鉄骨といえば「永井製作所」の名前がすぐに上がる様、当社の知名度を益々浸透させたいと思っています。

最先端の設備と熟練した技術者 たちに支えられる技術力の高さ

ー当社の本社工場の特徴は、工場の広さと製作した建設用鉄構製品の大きさです。本社工場は、間口85m・奥行き220m、事務所を合わせた敷地面積は71,112m²と広大であり、八代工場（敷地面積26,126m²）まで併

せると九州トップクラスの設備規模を誇っています。広大な工場ゆえに大型の受注を可能にしているとも言えます。また、工場内には、人の背丈を超えるほどの鉄鋼製品がいくつも並んでおり、現在の本社工場のほとんどの鉄構製品が「新博多駅ビル」向けの製品となっています。作業現場の中には、一度に何人もの作業員が集まって溶接作業を行うなど、多くの労働力と高い技術力が必要となる工程も多く、現場からは一種の緊張感も伝わってきます。特に、新幹線のプラットフォームに使われる鉄鋼製品は、列車の通過による頻繁な振動負荷が予想される箇所に設置されるため、高い安全性と耐久性が要求されており、念入りの溶接作業を繰り返し行っていく必要があります。例えば、施主から要求されている技術例を上げると、通常、鉄構製品を製作する場合の製品精度は最大で、±3mm以内。施主によってはそれ以上となる場合もあります。当たり前のように見えているように見える建設用鉄構製品にも、対応できる高い技術力があって初めて対応が可能となるのです。このように、当社の製品のひとつひとつに高い品質が求められており、かつオーダーメイドとなっているのです。そうした高い要求に確実に応えて行くことが、明日への受注につながっていくと考えています。

「技術の継承」が今後の課題

ー当社のもう一つの特徴は、社内外注工が少なく、正社員を280人の規模で抱えていることです（この業界の多くは、社内外注工を抱える割合が多い傾向）。機械化にも限度があるため、技能者の育成は重要な要素なのです。大事な作業工程には、必ず熟練工の技術が必要となってきます。しかし、これだけの技能者を抱え

ていても、他の労働集約型企业と同様、高年齢の熟練工の割合は高くなる傾向にあり、「技術の継承」が今後の課題となっています。「技術の継承」は、本来、仕事を経験することで先輩から後輩へと受け継がれていくものですが、あえて「熟練工と若年工」の混合チームで作業を行わせることで、継承の機会を作り出しています。また、構造スタイルも「流行り廃り（はやりふせり）」があるため、技術の承継は思ったほど簡単ではないのが現実です。とは言え、社内外注工に頼らず、多くの技能者を正社員として雇用し、将来を見据えた技能者育成を重要視する営業スタイルそのものが当社の強みとなっています。

「環境にやさしい企業」をモノづくりのキーワードに

―当社のモノづくりは、「環境にやさしい企業」をキーワードに取り組んでいます。具体的に「環境にやさしい企業」とは、ムダをなくすこと、製造過程のミスを無くすことで、作業のロスを無くし、最終的にはエネルギーロスを無くすと考えています。更には、機械設備を大切に使うことで、極力ムダを省いたモノづくりが実践できます。まさに「使えば資源、捨てるはゴミ」。モノづくりを進めるうえで、「環境にやさしい企業」をキーワードにすれば、全てが良い方向に向かっていくと感じています。当社の「環境にやさしい企業」としての取り組みは、これだけではございません。当社にある営業車の多くはハイブリッドカーで揃

えています。そのうち、早いものになると5年前から営業車として導入しており、以前から「環境にやさしい企業」としての取り組みを真剣に実践してきました。

更なる飛躍を目指して

―現在の景気後退による受注減は避けられそうにもありません。実際、大手メーカーによる大型工場の九州進出計画も見直しが進められており、当社にとっては厳しい局面を迎えています。今後の受注の見通しについては非常に予測しづらい状況にあります。したがって、具体的な数値目標は計上できませんし、また、鋼材価格についても、去年はかつて経験したことのない乱高下を経験しました。今後の鋼材価格についても不透明感が強くなっています。このような景気後退の局面にあって、プラス材料をあげるとすれば、雇用環境の改善が期待できることです。景気後退の局面では、3Kと呼ばれる我々業界でも優秀な人材を確保できるチャンス。ここ数年の景気回復局面において、思うように進まなかった採用状況も、少しは改善方向に向かうと期待しています。当社社員の平均年齢は「38歳」。業界の中では若い企業に位置しますが、将来を見据えた技能者育成を重要視する当社にとって、更なる飛躍を目指すためにも優秀な人材確保ができる現在のタイミングをチャンスに変えて行きたいと考えています。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 鈴木 元

当社の大型建設用鉄鋼は、まさに九州を代表する建物の多くに使用されています。最先端の設備と熟練した技術者たちに支えられた技術力を維持し、常に業界の「リーディングカンパニー」として一歩先行く企業であり続ける努力は、目を見張るものがあります。今後とも、熊本の「キラリ」と光る企業として、地域社会に大いに貢献されるものと期待しています。



建設中の「FFG本社ビル」



建設中の「新博多駅ビル」



株式会社 中村ストアー 中村 國昭氏

- 創 業：1959年4月
- 設 立：1979年7月
- 所 在 地：長崎県佐世保市
- 資 本 金：150百万円
- 従 業 員：360名、パート社員
2,240名
- 事業内容：スーパーマーケット

一つひとつ自分の目で見、手にとって鮮度や品質を確認し、納得のいくものだけを買付けます。この仕入れ方法は、創業以来ずっと受け継いできたことで現在も変わりません。

また、経営効率化の波の中で、多くのスーパーではセンター加工方式（食品加工等をセンターで一括して行う方式）が採用される中、わたしどもは、鮮度へのこだわりから、精肉、鮮魚の加工を店内で行うインストア加工方式を採用し、店内での販売状況をみながら必要な数量をアウトパックして店内に陳列しています。私はこれを食品スーパーのジャストインタイム方式と呼んでおり、手間暇かかるやり方ですが、常に新鮮な食材を提供することができるため、お客様からの信頼に繋がっています。

より新しい食品を、より早く、より安く

―鮮度の高い食品や良質の商品をいつでも豊富に揃え、お求め安い価格で提供する上で、大きな役割を果たしているのが、2001年に稼働を始めた自社の流通センターです。EOS（Electronic Ordering System: 電子受発注システム）の導入により、各店の受発注作業はネットワークを介してコンピュータで一元管理できるようになり、品切れや不要な在庫を無くすな

ど、流通コストの大幅な削減を実現しました。この設備投資により商品回転率が大幅にアップし、お客様にとってより良い品をより早く、より安く、ご提供できるようになったと自負しています。

お客様の普段の生活にとって、なくてはならない存在であるために―私たちの店づくりの基本は、「普段の暮らしに役立つ商品が買いやすい店」であることです。そのため、徹底的にクリーンさに心を配り、常に商品管理や品揃えをチェックし、スタッフ一人ひとりがお客様との温かな触れ合いを持つよう心がけています。入った瞬間から快適な雰囲気が漂うお店であれば、お客様は必ずまた足を運んでいただけるものと信じています。また、お客様は商品を購入するばかりではなく、商品に関する様々な情報も求めていると思います。各店舗では、例えば旬の食材を使った料理のメニューや暮らしに役立つ情報などを店頭やチラシなどでご紹介し、食生活を豊かに広げるための提案を行っています。さらに、こんな商品がほしいといったご要望から店内設備に関するご意見まで、様々な声をお聞きし、反映しています。

競争に勝ち抜くための、魅力ある人づくりと店舗づくり

―企業を支え、更なる飛躍を目指す戦力となるのは、人の力です。エレナグループでは、社員一人ひとりの能力を高め、仕事にフルに活かせるような環境づくりに努めています。各種研修制度や全国・海外への視察を通じ、職場のみならず、地域に貢献できる視野の広い人材を育成するこ

スーパーマーケットを核事業に今年で創業50周年

―わが社は生鮮食品を中心としたスーパーマーケット『エレナ』を、長崎県と佐賀県に35店舗を展開しているほか、100円ショップ『ダイソー』とレンタルビデオショップ『TSUTAYA』のFC店を展開しています。創業者である父義治（現相談役）が自宅で中村ストアーを開店したのが1959年のことで、今年4月にお陰様で創業50周年を迎えることができました。

愚直なまでの鮮度へのこだわり

―どのような時代にあっても変わらない人々の願いとは、家族が健康で楽しく暮らせることではないでしょうか。その基本は、安全で、新鮮で、栄養バランスの取れた美味しい食生活であると私は思います。私たち中村ストアーは、新鮮食品の品揃えを最重要と考え、どこより新鮮な食材をお届けすることを大切にしています。当エレナグループのMD担当者の仕事は、早朝、生鮮卸市場へ行くことから始まります。鮮魚から野菜まで、

とを目指しています。また、オール日本スーパーマーケット協会（AJS）に加盟しており、全国61社の有力スーパー会員の皆様方と店舗の運営、情報、教育、生活良好商品の販売など互いの交換を図り、研究や研修を重ね、さらによりよい店づくりを目指しています。お陰様で、レジ係の接客レベル向上を目的に同協会が開催した「第4回チェッカーフェスティバル」の全国大会において、当社社員が「優秀賞」を受賞することが出来ました。一方、常に快適な店づくりを実現するため、社内での店舗クリニックを行っており、品質管理、配列、売場づくり、接客態度など数項目のチェックポイントを定期的に検証し、指摘事項があれば直ちに明らかにし、改善に向けた取り組みを実施しています。

地域一番店を目指して

一企業としてまずお客様の信頼を得

ることが一番大切なことではないかと思います。私どもの場合、それは「商売の正しさ」という理念に基づいています。正しさとは、お客様に喜ばれる商品を提供することだと思います。鮮度の高さに徹底的にこだわる姿勢は創業以来ずっと守り続けております。効率化や合理化が進む業界にあって、人の手による仕入れは時代遅れでしょうか。私どもは最終的にはそれがお客様の満足となり喜びとなると確信しています。もちろん、物流部門においてはシステム化を図り、より安く安定供給するための努力を重ねています。その結果として、競争の厳しい食品スーパー業界の中において、お客様から地域一番店に選ばれることを目指しており、常に自らが汗を流すことを忘れず、地域社会のお役に立つことを願い、誠心誠意尽くしてまいります。今後とも、皆様方のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

お店に入った瞬間から、社員の方の温かい笑顔と明るく広々とした快適な空間に迎えられ感激しました。また、店内を拝見させていただく中で、商品の鮮度を保つための様々な工夫に大変感心いたしますとともに、中村社長の食材へのこだわりや思い入れがひしひしと伝わってきました。これからも、エレナグループが地域の皆様にとっての「食生活のよりよきパートナー」として、益々発展されるものと確信いたします。



エレナの自社流通センター



当社が運営しているエレナ広田店とTSUTAYA（2008年6月オープン）

異業種企業の農業参入における現状と課題

はじめに

食を巡る様々な不安や急激な景気後退のなか、農業への関心が高まり、新規就農を促す取り組みが各地で活発です。

農業への新規就農は、個人のみでなく企業についても、農業の生産性向上や地域の活性化にも繋がると期待されており、実際に参入する企業も見られています。

今回は企業の農業参入、特に農業の新たな担い手として「土地利用型農業」への異業種からの参入を中心に考察してみます。

1. 企業の参入形態

企業の農業参入には、企業自らが農業経営を行う形態と農業経営は行わず農作業等を受託する形態があります。

農地利用の有無

農業経営を行う場合、田や畑などの農地法上の農地(以下「農地」と言う。)を利用する「土地利用型農業」と農地を利用しなくても可能な施設栽培や畜産等の農業があります。

農地の取得には様々な制限があるため、企業が参入する場合には、農地利用の有無により、その参入形態が異なります。

(1) 農地を利用する場合の参入形態

企業が土地利用型農業に参入する方式は、

- ①「農業生産法人の設立等」
- ②「農地リース方式」

の2つの形態があります。

① 農業生産法人の設立等による参入

農業生産法人とは、農地法上、農業経営を行うために農地の所有・賃借が認められている法人です。2001年の農地法改正により株式会社組織が農業生産法人となることが認められたことから、同法人の設立や既存法人への出資により、農業への参入が可能となったものです。

② 農地リース方式による参入

農地リース方式(正確には「特定法人貸付事業」とは、企業が市町村等と協定を締結することにより、市町村等があらかじめ設定した区域で農地を賃借することで農業に参入する方式です。

企業は農業生産法人の要件を満たさず、現在の会社形態のまま参入できます。

2つの参入形態の違いは表1のとおりです。

表1 企業の参入形態(土地利用型農業) 平成20年4月1日現在

	農業生産法人の設立等	農地リース方式
農地取得	所有・リースともに可能	リースのみ可能
参入区域	制限なし	制限あり (市町村ごとに異なる)
法人形態要件	①会社法の法人 (株式会社は株式譲渡制限のある会社に限る) ②農業組合法人 (農業経営を行うもの)	要件なし
構成員要件 (出資者)	①構成員の3/4が農業関係者であること ②企業等の持分(出資)は、総議決権の1/4以下かつ1構成員あたり1/10以下	要件なし
事業要件	主たる事業が農業や農業関連事業であること	要件なし
業務執行役員要件	①役員の過半が農業や農業関連事業に常時従事(原則年間150日以上)すること ②さらに①の役員の過半が農作業に原則年間60日以上従事すること	役員の1名以上が農業に常時従事(原則年間150日以上)すること

(出所) 各資料をもとにFFG作成

(2) 農地を利用しない場合の参入形態

農地を利用しない場合、農地法の適用を受けないため、自由に参入が可能です。しかし、一般の土地を利用する場合、農地に比べると税等の負担が大きくなります。

なお、農業経営を行わない農作業の受託については特に制限はありません。

どのような形態で参入するかは、「どこで」「何をつくるか」「どのような経営資源があるか」などにより、その企業に適した形態を選択することができます。

2. 九州における企業の参入状況

土地利用型農業への参入状況

九州における土地利用型農業への企業の参入

についての正確な統計はありませんが、各県へのヒアリング等によると合計211件となっています(表2)。参入形態別では、設立等には一定の要件がありますが、農地を所有できる等のメリットも多い、農業生産法人の設立等による参入形態が多く選ばれています。

地域により格差はありますが、企業の参入は全国的にも増加傾向です。

表2 企業等の参入状況

	合 計	農業生産法人	農地リース
福岡県	-	-	-
佐賀県	-	-	-
長崎県	24	21	3
熊本県	9	6	3
大分県	40	36	4
宮崎県	49	49	-
鹿児島県	89	57	32
九州計	211	169	42

(出所) 各県へのヒアリング、九州農政局資料をもとにFFG作成

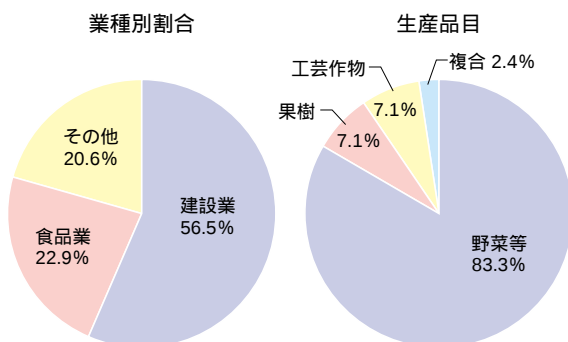
注1 農業生産法人はH20年3月末、農地リース方式はH20年3月1日現在

参入企業の業種と生産品目

参入企業の業種は、建設業や食品業の2つの業種が大多数を占めており(図1)、建設業では、公共事業の削減対策や労働力の調整が、食品業では、原材料の確保や高付加価値商品の創出などが主な理由として挙げられます。

生産品目をみると、上記の理由に加え、参入企業の多い地域は畑作が盛んであることから、野菜等が圧倒的に多くなっています。

図1 参入企業の業種及び生産品目の割合



(出所) 各県へのヒアリング、九州農政局の資料をもとにFFG作成

地域による特色

参入が多い地域は、農地の畑率が高い、耕作放棄地率が比較的に高いなどの地域的農業条件に加え、高齢化に悩む農業の新しい担い手確保

策等、理由は様々ですが、各自治体が農業施策として参入を促進していることが共通します。

長崎県では、耕作放棄地率が高いことや、諫早干拓の大規模農地があること、また、大分県では、特産品の安定供給策の他企業誘致という視点も持ち、早くから企業の農業参入を促進しています。

農業の盛んな宮崎県や鹿児島県では、建設業の新分野進出として早くから取り組まれてきたことに加え、鹿児島県では、全国に先駆け、一般企業への農地リースを可能とした構造改革特区の認定を受けていた市町村が多かったことも、参入が多い理由となっています。また、宮崎県や鹿児島県には大規模な農業生産者が存在し、それらの方々からの技術的な指導や協力を得られることも、参入の多い理由の一つと言えるようです。

福岡県や佐賀県では、現在のところ土地利用型農業への企業の参入は見られませんが、両県は、水田率が高く、集落での営農組織が多いことから、参入を検討する企業はあっても、実際に参入には至っていないようです。

また、熊本県では、既存農家の規模が比較的大きく、後継者問題が小さいことなども企業参入が少ない理由として挙げられています。

これらの地域でも、農地を所有する企業経営者が、企業形態でなく個人として農業へ参入する例(帰農)は見られています。

農地を利用しない参入形態では、福岡県や佐賀県で、食品メーカーなどが自社の敷地などに栽培施設を建設し、野菜栽培を行う事例が見られます。この形態による参入は、大規模な施設の建設や敷地を要し、それらの初期投資が大きいため、比較的大規模の大きな企業の参入が中心となっています。

3. 企業参入における課題

(1) 参入時の課題

現行参入制度上の課題

土地利用型農業に参入できる2つの形態も、まだまだ参入のハードルが高いのが現状です。

農業生産法人については、農外企業の出資制限や役員の過半が農業の常時従事者であることなどの規制により、設立は容易ではありません。

また、農地リース方式では、市町村ごとに参入の可否があり、参入可能な区域は、耕作放棄地やそのおそれがある農地であるため、「条件の悪い土地しか借りられない」との不満の声もあり、企業が希望する場所に自由に参入できる状況ではありません。

農家や地域との関係からの課題

「参入しようとしても農地を思うように取得できない」という声も多く聞かれます。地域で長年顔見知りのなかで営まれてきた農業。よそ者である企業への警戒心は強く、農地への執着も大きいため、「参入しても採算がとれなければ直ぐに撤退してしまうが、農地は返してもらえない」「農地を貸しても、資材置き場等に利用される」などと思われることが、農地取得の妨げとなっています。

(2) 参入後の課題

農業特有の課題

天候などの自然条件や収益までの時間軸など、農業特有の課題もあります。

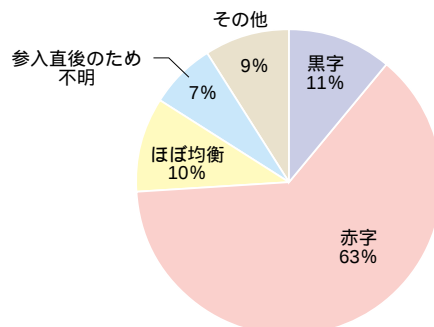
農業は天候に大きく左右され、計画的な生産が難しいことや、農作物価格も市場価格の変動リスクが大きいことなどが、企業にとっての大きな負担となっているようです。

さらに、一度耕作をやめた農地では直ぐに農業はできないため、再整備が必要となります。

これらの理由により、参入から収益をあげるまでの期間が長く不安定であることから、参入企業の農業部門での経営状況は、黒字の割合が1割程度となっています(図2)。

また、高付加価値の農作物をつくるには技術やノウハウが必要ですが、それらの知識がないため生産に失敗したり、せっかく作っても販路が確保できない、市場価格での取引では採算がとれないなど農業の壁に直面し、早期に撤退していく企業も見られます。

図2 農業部門の経営状況



(出所) 農業参入法人連絡協議会、全国農業会議所

4. 農業参入時の留意点

参入企業の方々に話を伺うと

「異業種からの参入には本業がしっかりしていないと難しい。」

「目先の利益を求めて投資をする場合は農業に手を出さないほうが良い。」

「農業は長いスパンで考えないと参入できない。」

「生産だけでなく、加工、流通、販売までしっかりと考えること。」

「地域への貢献を意識すること。」

と口をそろえて言われます。

どのような商売を始めるにしても共通することですが、資金や技術の習得、販路などの事業計画を立て、さらに農業社会(地域社会)をしっかりと分析して参入することが重要です。

農業特有の収益までの時間軸や天候などの自然条件を理解し、地域や農業者からの信頼を得ることが、農地確保や技術の習得、労働力確保などへの地域からの協力を繋がり、収益の向上や規模の拡大など企業の成長となる。その効果が地域に還元されることで、企業と地域の成長モデルとなります。

これから参入を検討される企業は、既存の農業者や他企業との連携により、自らの強みを活かせる役割を担うことで農業分野と関係することにも有効です。まずは農業者の信頼を得ること、自らも農業への理解や知識を吸収することにより、次のステップである農業経営への参入の道が開けると考えられます。

5. 様々な支援制度の活用

農業には公的な制度資金、農業技術指導など様々な支援制度があります。特に、本格的に農業をする場合、「認定農業者」制度の活用は欠かせません。

また、昨年開始された「農商工等連携事業」などの国の重要施策にも目を配り、支援制度を研究し、使えるものは使いこなすことも重要です。

農商工等連携事業とは、農林漁業者と中小企業者が共同で行う新たな商品やサービスの開発等に係る計画について国が認定を行い、この計画に基づく事業に対し、補助金、政府系金融機関による低利融資、信用保証の特例等の支援を行うことにより、農林漁業と商工業等の産業間連携を強化して地域経済を活性化する取り組み。

農商工等連携事業の活用事例

(株)堀内組 長崎県佐世保市(建設業から参入)

当社は建設業の生き残りとして企業として地域から必要とされる会社を目指し、「(有)フロンティアアグリカルチャーながさき(以下「F Aながさき」と言う。)を設立し、2006年2月から農業生産法人として営農開始しました。

07年2月「認定農業者」として佐世保市から認定を受け、福岡県の先進的なブルーベリー生産法人との提携による技術導入により、地元農家と競合しないブルーベリーの栽培を開始しました。ブルーベリーは痛みが早いため、国内の生果物としては輸入物よりも優れ、健康にも良く、加工のバリエーションも多いのが強みです。



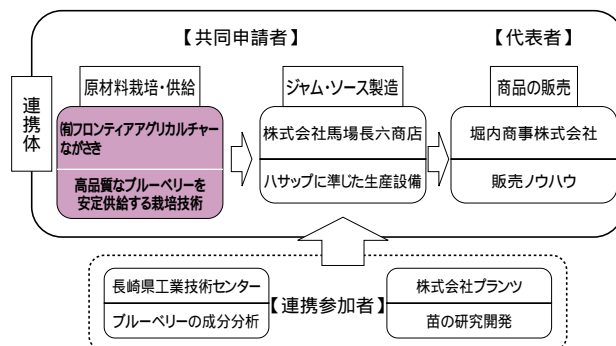
現在栽培は順調で、地元農家にも技術普及を行い、一緒に新しい地域ブランド品として生産を拡大し、地域を活性化していきたいとのこと。

F Aながさきの「地元産ブルーベリーを活用したジャム・ソースの開発・販売」は08年9月、農商工等連携事業計画の認定を受けました。

F Aながさきと地元企業などが連携し、「安心・安全・健康」なブルーベリーを原料としたジャム・ソースの開発、製造、販売をそれぞれの強みを活かしながら行うものです(図3)。

ブルーベリーが、佐世保バーガーに次ぐ「佐世保の新名物」と言われる日が来るかもしれません。

図3 F Aながさきの農商工等連携体制



(出所) F Aながさき

6. 今後の制度改正等

農林水産省は、農外企業の農業生産法人への出資制限の緩和や農地リースの原則自由化などに加え、農地の貸付制度の創設やデータベース化などにより、農地の「所有」と「利用」を明確に整理し、農地の確保と有効利用を促進する予定です。

このような制度改正等の結果、今後さらに企業が農業参入しやすい条件が整備されることになります。

おわりに

異業種からの企業の農業参入は、これまで閉ざされていた農業の世界に企業が足を踏み入れることで、農業世界の開国を図り、農業の産業化・高次化を目指すためには重要なことです。

既存の農業者やその他の企業とも有機的に連携することで、「儲かる農業」として農業が自立した産業となり、地域活性化が促進されていくことを期待します。

(和田 修一)

経営課題克服に向けた企業の動き(企業動向調査にみる)

ふくおかフィナンシャルグループでは、福岡県、熊本県、長崎県の3県の企業を対象に「企業動向調査アンケート」を実施しています。今回の調査では、同アンケートと企業ヒアリングを基に、3県企業の景況感の他、企業における経営課題やその対応策、業界における新しい動きなどについてレポートしています。

なお、詳細資料についてはHP（<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>）にてご覧いただけます。

1. 3県企業の景況感

不景気の煽りを受け、景況感は悪化しているものの、業種や企業間で業況に違い

～景気回復期に備え体制整備等の動きも～

福岡、熊本、長崎の3県企業の業況BSI（2008年10～12月期実績）をみると、福岡県で▲46（08年7～9月期比▲26）熊本県で▲50（同▲29）長崎県で▲30（同▲5）と、特に福岡県と熊本県の企業の景況感が悪化しました。

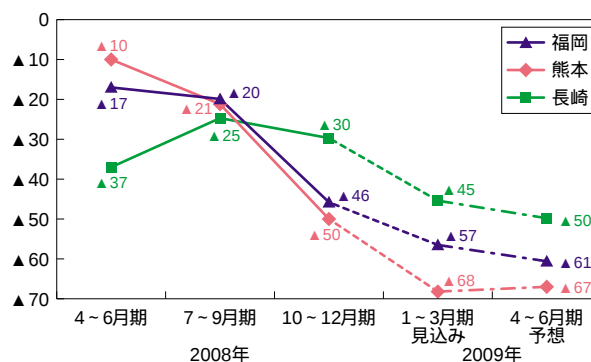
製造業と非製造業とに分けてみると、製造業では、福岡県で▲32（同▲18）熊本県で▲52（同▲26）長崎県で▲43（同▲13）と、自動車関連産業等の受注低迷に伴い、同産業の集積が進んでいる福岡県、熊本県で大きく悪化しています。一方、造船関連業が堅調だった長崎県では、僅かながらマイナス幅が縮小しており、各県の産業構造によって違いが見られる結果となりました。

非製造業では、福岡県で▲57（同▲32）熊本県で▲64（同▲30）長崎県で▲61（同▲9）となっており、特に卸売業や運輸・倉庫業、などで景況感が悪化しています。ただし、自社の物流システムが構築できている企業や食料品関連の卸売業や運輸・倉庫業では相対的に好調であ

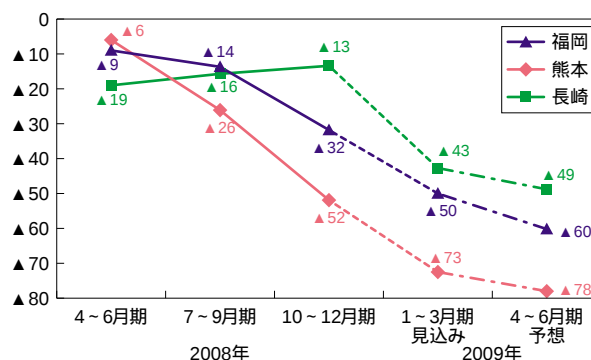
るなど、取り扱う品目等によって、企業の景況感に違いがあるようです。

個別の業種では、景気の動きに左右されにくい食料品については、総じて堅調な動きとなっていました。一方、生コンや土石、建設業などでは、「07年の改正建築基準法施行の影響によ

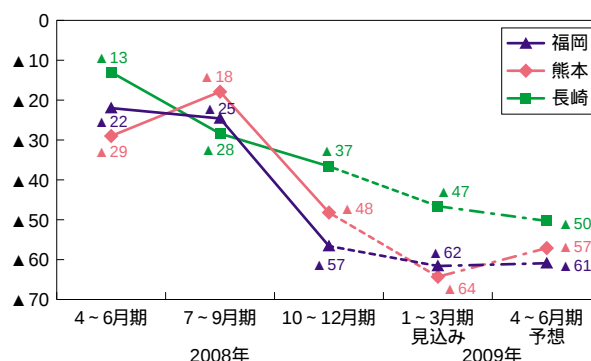
業況BSIの推移(全産業)



業況BSIの推移(製造業)



業況BSIの推移(非製造業)



回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比	業種	企業数	構成比
食料品	33	5.4	漁業	6	1.0
繊維製品	7	1.2	建設業	100	16.4
生コン・土石・窯業	41	6.7	卸売業	79	13.0
化学・石油製品	18	3.0	小売業	64	10.5
鉄鋼・非鉄	17	2.8	不動産業	25	4.1
金属製品	38	6.3	運輸・倉庫業	39	6.4
一般機械	30	4.9	ホテル・旅館業	22	3.6
電子部品・電気機械	15	2.5	サービス業	41	6.7
輸送用機械	24	3.9			
その他製造業	9	1.5	合計	608	100.0

繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ。

る落ち込みの反動」などを理由に、前年と比べると業況が改善している企業が多く見受けられました。

このように、世界的な不況の煽りを受け、各県経済の景況感が悪化傾向にある中、個別企業の動向をみると、景気回復に転じた際の受注増加に備えて、更なる経費削減のみならず、内部体制の見直しや設備投資、新製(商)品や新技術の研究・開発などに取り組んでいる企業も少なからずあります。

さらに、07年の団塊世代の大量退職の際に、雇用延長により技術の継承等を先送りにしていた企業などでは、より有能な人材が確保しやすい

いこの機に、従業員の採用を実施し、技術の継承や若手の人材育成を進めている企業もあります。

また、自動車メーカー大手では、在庫調整が進んだことなどを受けて、これまでの減産体制から4月にも1日2交代の通常稼働に戻す方向で検討が進められており、こうした動きが地場企業へ波及し、中小企業の前向きな先行投資が相乗効果を生み出せば、再び製造業を中心とした地域経済回復への動きが進む可能性もあると考えられます。

(横尾 直樹)

2. 業界の動きと経営課題(3県合算)

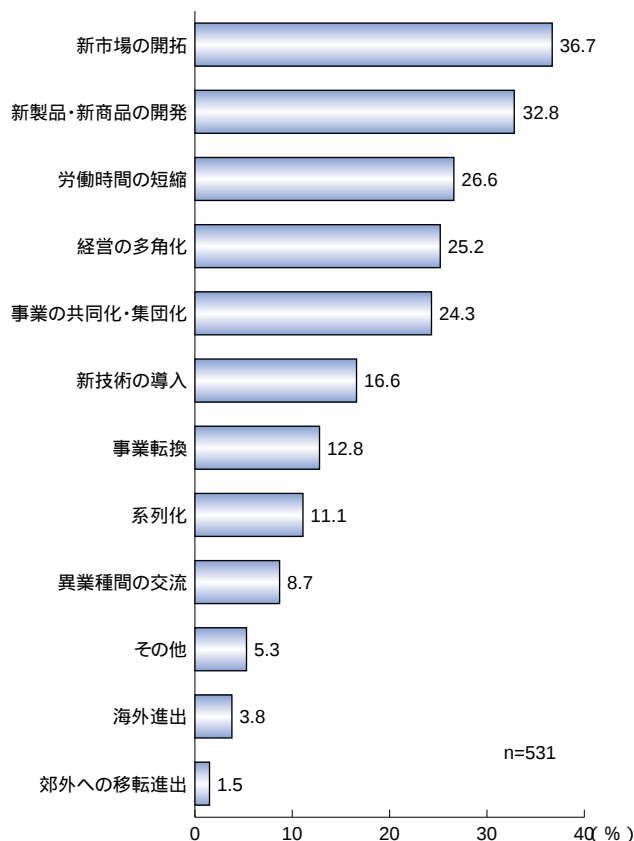
●業界の新しい動き(複数回答)

全産業：業界の新しい動きとしては「新市場の開拓(36.7%)」や「新製品・新商品の開発(32.8%)」が上位を占めている。また、「労働時間短縮(26.6%)」、「経営の多角化(25.2%)」、「事業の共同化・集団化(24.3%)」の割合も相対的に高く、経営効率化を図りつつも、新たな収益源を求め新分野への進出が進められている様子が窺える。

製造業：食料品や化学・石油製品、電子部品・電気機械では「新製品・新商品の開発」の動きが最も多い。また、生コン等では「事業の共同化・集団化」が進んでいる。鉄鋼・非鉄や金属製品、輸送用機械などでは「労働時間短縮」の動きが進んでいる。

非製造業：建設業や不動産業では「経営の多角化」の割合が高く、閑散期を活用した農業分野への進出なども出てきている。

ホテル・旅館業では、円高の影響で外国人観光客が減少していることなどから、「新製品・新商品の開発」の割合が最も高くなっている。また、卸売業やサービス業では「新市場の開拓」に力を入れている企業が多い。



● 経営課題（複数回答）

全産業：経営課題のトップは「販売・受注不振(68.2%)」。次いで「他社との競合(54.5%)」「価格競争の激化(41.8%)」と続いており、消費が低迷する中で、同業他社との競合が激化している様子が窺える。

製造業：食料品や生コン等では「材料費の高騰」が大きな課題となっている。生コン等や鉄鋼・非鉄では「他社との競合」が激化している他、繊維製品では「海外との競合」の割合が全業種中最も高くなっている。一般機械では「人材・人手不足(質)」の割合が高くなっている。

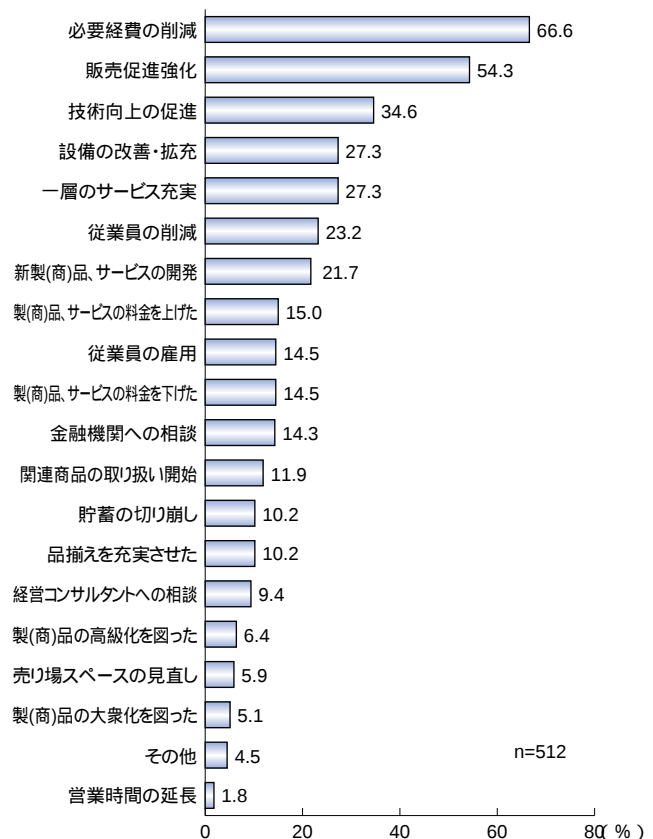
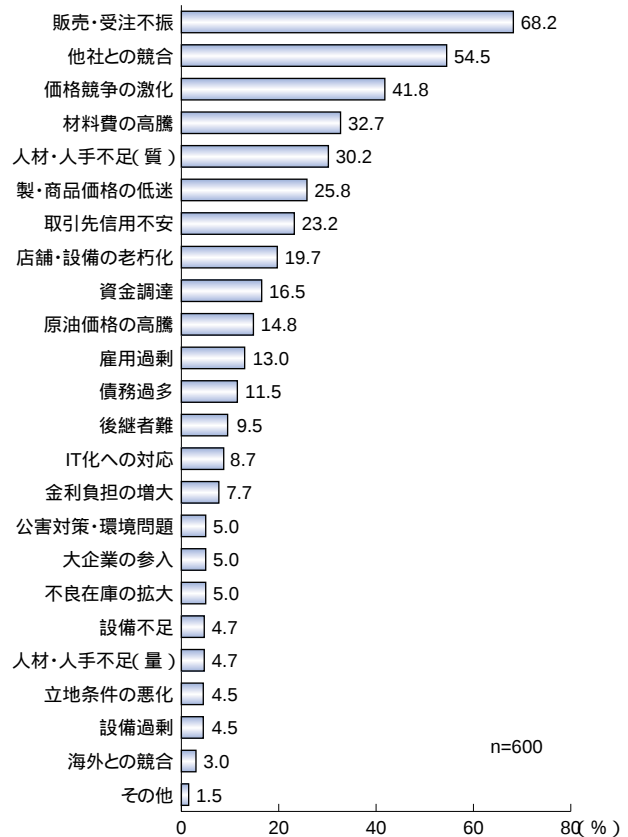
非製造業：建設業では「価格競争の激化」の割合が最も高い。卸売業では「販売・受注不振」「他社との競合」の他、「取引先信用不安」が課題となっている。不動産業やホテル・旅館業などでは「他社との競合」や「店舗・施設の老朽化」が課題となっている。

● 経営課題への具体的対応策（複数回答）

全産業：具体的対応策としては「必要経費の削減(66.6%)」がトップで、繊維製品を除く全業種で5割を超えている。また「販売・受注不振」や「他社との競合」が大きな課題となる中、多くの業種で「販売促進強化(54.3%)」が図られている。

製造業：食料品では「製(商)品の料金を上げた」ことで価格転嫁を図っている。また、業況が厳しい中ではあるものの、化学・石油製品や鉄鋼・非鉄では「設備の改善・拡充」を図っている企業が他の業種と比べて多い。

非製造業：建設業では「必要経費の削減」「販売促進強化」の他、「技術向上の促進」が行われている。運輸・倉庫業では、「必要経費の削減」や「設備の改善・拡充」に加え「一層のサービスの向上」を図ることで、他社との差別化を図っている。



3. 各種BSIの動向(3県)

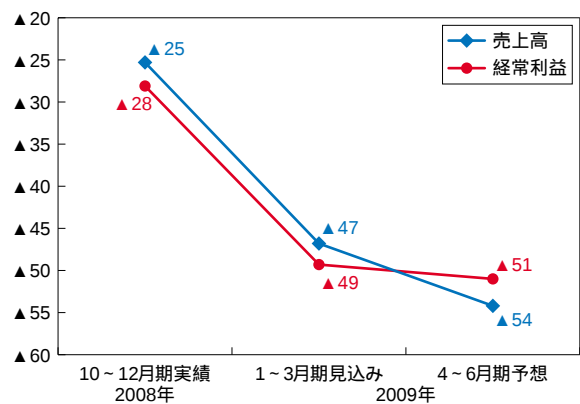
●売上高と経常利益

全産業：08年10～12月期は、約半数の企業が前年同期比減収。先行き売上減少により、経常利益も悪化の見通し。

製造業：食料品の半数以上が前年並み以上の売上確保を見込んでいる他、電子部品・電機機械では、外需の増加等で2割超の企業で増収および増益を見込んでいる。

非製造業：概ね全業種で売上高、経常利益ともに厳しい状況にあるが、漁業や食料品を扱う小売業では、総じて堅調な動きとなるなど、取扱商品による格差が広がっている。

売上高、経常利益



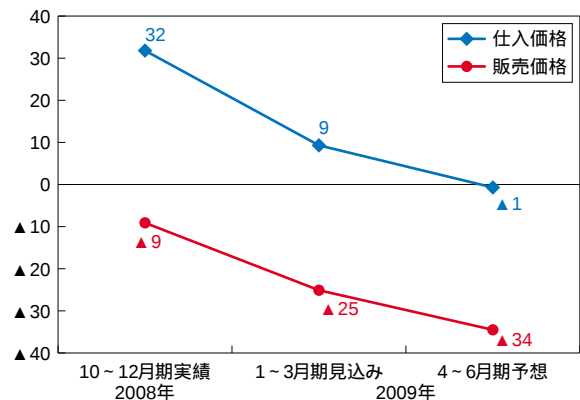
●仕入価格と販売価格

全産業：仕入価格、販売価格ともに先行き低下見込みであるが、販売価格の方が先行して低下しており、仕入価格との間に格差がある。

製造業：食料品や生コン等では、今後、仕入価格が上昇もしくは高止まりした状態が続くと見込んでおり、販売価格を下げる企業割合も少ない。

非製造業：仕入価格は2割程度が低下を見込むのに対し、販売価格は4割強が低下を見込んでおり、採算の厳しさが増す見込み。特に不動産業は、販売価格の低下が著しい。

仕入価格、販売価格



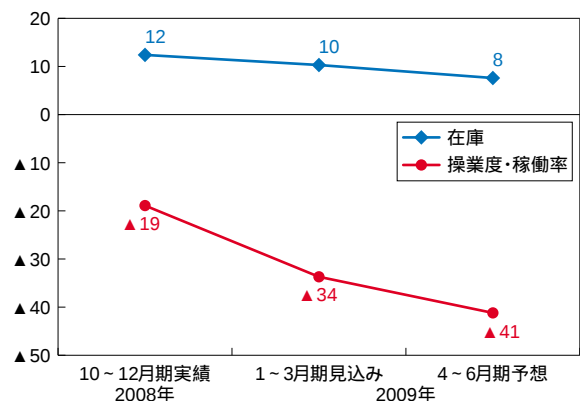
●操業度・稼働率と在庫

全産業：製造業の需要低迷の影響などで、先行き操業度・稼働率は大幅に低下する見通し。伴って、在庫の過剰感は解消する見込み。

製造業：国内外の需要低迷などの影響で、鉄鋼・非鉄や金属製品、一般機械などを中心に操業度が急激に低下し、先行き在庫調整が進む見通し。

非製造業：卸売業や小売業、不動産業の在庫は、消費の低迷等で当面過剰感が強い状態が続く見込み。公共工事の削減が続く建設業の稼働率は、先行き厳しい見方を示している。

操業度・稼働率、在庫



【調査の概要】

- 調査対象
 - 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
 - 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県998社(回答企業213社、回収率21.3%)
 熊本県501社(回答企業110社、回収率21.9%)
 長崎県640社(回答企業285社、回収率44.5%)
- 調査時点：2009年1月中旬～2月中旬

3. 調査方法

- 調査対象期間
 2008年10～12月期：実績、09年1～3月期：見込み、09年4～6月期：見通し
- 分析方法
 各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業界における新しい動き(複数回答)

	食料品	繊維製品	化学・石油製品	生コン・土石・窯業	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機械	電子部品・電気機械	輸送用機械	その他製造業	漁業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸・倉庫業	ホテル・旅館業	サービス業	合計 回答数(%)
新市場の開拓	10.5	50.0	22.2	16.7	37.5	38.2	54.2	42.9	53.8	37.5	40.0	34.8	41.7	23.3	29.4	35.5	31.6	45.0	195 36.7
新製品・新商品の開発	72.4	33.3	61.1	25.0	31.3	29.4	50.0	57.1	23.1	50.0	60.0	18.0	34.7	30.0	11.8	12.9	47.4	30.0	174 32.8
労働時間の短縮	34.5	50.0	22.2	33.3	50.0	50.0	37.5	21.4	46.2	25.0	-	16.9	20.8	31.7	23.5	25.8	10.5	10.0	141 26.6
経営の多角化	10.3	16.7	11.1	27.8	6.3	14.7	12.5	14.3	15.4	12.5	-	47.2	29.2	18.3	47.1	25.8	-	35.0	134 25.2
事業の共同化・集団化	17.2	-	27.8	66.7	25.0	23.5	-	14.3	15.4	25.0	20.0	19.1	30.6	20.0	11.8	29.0	31.6	20.0	129 24.3
新技術の導入	10.3	-	27.8	22.2	25.0	20.6	29.2	42.9	23.1	12.5	60.0	18.0	4.2	6.7	11.8	12.9	5.3	27.5	88 16.6
事業転換	3.4	16.7	5.6	5.6	6.3	11.8	-	7.1	7.7	12.5	-	24.7	13.9	18.3	11.8	9.7	15.8	10.0	68 12.8
系列化	6.9	16.7	-	8.3	12.5	8.8	8.3	-	-	-	-	6.7	23.6	20.0	5.9	9.7	21.1	7.5	59 11.1
異業種間の交流	13.8	-	5.6	5.6	6.3	17.6	-	7.1	15.4	-	-	13.5	9.7	5.0	5.9	6.5	-	10.0	46 8.7
その他	-	-	5.6	2.8	12.5	2.9	-	-	7.7	-	-	7.9	6.9	5.0	-	-	10.5	12.5	28 5.3
海外進出	17.2	-	16.7	-	-	5.9	12.5	-	-	-	-	-	5.6	1.7	-	3.2	5.3	-	20 3.8
郊外への移転進出	-	-	-	-	6.3	-	-	-	7.7	-	-	2.2	-	-	17.6	3.2	-	-	8 1.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	531 100.0

経営課題(複数回答)

	食料品	繊維製品	化学・石油製品	生コン・土石・窯業	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機械	電子部品・電気機械	輸送用機械	その他製造業	漁業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸・倉庫業	ホテル・旅館業	サービス業	合計 回答数(%)
販売・受注不振	57.6	85.7	61.1	72.5	70.6	65.8	76.7	80.0	66.7	88.9	50.0	75.8	72.2	57.1	48.0	68.4	61.9	68.3	409 68.2
他社との競争	39.4	14.3	44.4	57.5	52.9	39.5	33.3	46.7	47.6	55.6	-	72.7	63.3	65.1	48.0	39.5	52.4	61.0	327 54.5
価格競争の激化	33.3	14.3	16.7	35.0	23.5	52.6	23.3	40.0	33.3	22.2	-	68.7	49.4	47.6	24.0	21.1	42.9	39.0	251 41.8
材料費の高騰	81.8	28.6	61.1	82.5	41.2	31.6	30.0	40.0	33.3	66.7	16.7	33.3	12.7	11.1	24.0	13.2	42.9	12.2	196 32.7
人材・人手不足(質)	27.3	57.1	22.2	20.0	29.4	31.6	40.0	20.0	28.6	33.3	83.3	35.4	25.3	31.7	8.0	26.3	42.9	34.1	181 30.2
製・商品価格の低迷	30.3	57.1	27.8	47.5	41.2	28.9	16.7	40.0	38.1	22.2	50.0	23.2	38.0	12.7	4.0	10.5	19.0	12.2	155 25.8
取引先信用不安	18.2	-	5.6	42.5	29.4	23.7	13.3	13.3	9.5	11.1	-	20.2	53.2	11.1	24.0	18.4	-	24.4	139 23.2
店舗・設備の老朽化	27.3	28.6	27.8	25.0	17.6	13.2	13.3	13.3	9.5	22.2	50.0	3.0	11.4	33.3	52.0	26.3	47.6	12.2	118 19.7
資金調達	15.2	28.6	11.1	10.0	5.9	7.9	10.0	13.3	28.6	33.3	-	19.2	5.1	23.8	28.0	28.9	28.6	14.6	99 16.5
原油価格の高騰	24.2	14.3	33.3	37.5	5.9	-	-	-	9.5	11.1	50.0	14.1	5.1	9.5	4.0	50.0	14.3	12.2	89 14.8
雇用過剰	9.1	14.3	11.1	10.0	23.5	31.6	23.3	13.3	28.6	22.2	-	9.1	13.9	14.3	-	15.8	-	-	78 13.0
債務過多	6.1	14.3	5.6	10.0	5.9	7.9	6.7	13.3	14.3	11.1	-	7.1	10.1	19.0	20.0	28.9	14.3	7.3	69 11.5
後継者難	6.1	14.3	22.2	7.5	17.6	5.3	3.3	-	23.8	11.1	-	12.1	6.3	11.1	16.0	2.6	4.8	12.2	57 9.5
IT化への対応	9.1	14.3	5.6	2.5	-	7.9	-	6.7	9.5	-	16.7	9.1	10.1	12.7	12.0	2.6	14.3	17.1	52 8.7
金利負担の増大	3.0	-	16.7	2.5	-	2.6	10.0	6.7	23.8	-	-	8.1	7.6	7.9	4.0	13.2	14.3	7.3	46 7.7
不良在庫の拡大	6.1	-	5.6	7.5	11.8	2.6	10.0	13.3	-	-	-	2.0	7.6	6.3	8.0	2.6	-	2.4	30 5.0
大企業の参入	3.0	-	5.6	-	-	2.6	10.0	6.7	-	-	-	7.1	7.6	9.5	4.0	-	4.8	4.9	30 5.0
公害対策・環境問題	3.0	-	-	15.0	11.8	7.9	-	-	14.3	-	16.7	2.0	7.6	1.6	8.0	2.6	9.5	-	30 5.0
人材・人手不足(量)	6.1	-	5.6	-	-	7.9	-	-	9.5	-	-	2.0	8.9	6.3	-	5.3	4.8	9.8	28 4.7
設備不足	15.2	14.3	5.6	2.5	-	-	6.7	6.7	14.3	-	33.3	2.0	1.3	1.6	4.0	2.6	19.0	4.9	28 4.7
設備過剰	6.1	14.3	5.6	2.5	23.5	7.9	13.3	6.7	9.5	11.1	-	1.0	3.8	1.6	-	2.6	-	2.4	27 4.5
立地条件の悪化	3.0	-	-	2.5	-	2.6	-	-	4.8	-	-	1.0	1.3	25.4	4.0	2.6	4.8	4.9	27 4.5
海外との競合	3.0	42.9	11.1	2.5	-	5.3	6.7	13.3	4.8	-	-	1.0	2.5	-	-	-	-	2.4	18 3.0
その他	-	-	5.6	-	-	2.6	-	-	4.8	-	-	3.0	1.3	1.6	-	-	-	2.4	9 1.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	600 100.0

経営課題への具体的対応策(複数回答)

	食料品	繊維製品	化学・石油製品	生コン・土石・窯業	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機械	電子部品・電気機械	輸送用機械	その他製造業	漁業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸・倉庫業	ホテル・旅館業	サービス業	合計 回答数(%)
必要経費の削減	56.7	25.0	56.3	81.8	66.7	74.3	59.3	66.7	66.7	71.4	80.0	65.4	67.2	60.7	52.4	78.1	68.4	73.0	341 66.6
販売促進強化	53.3	50.0	50.0	48.5	46.7	57.1	29.6	53.3	53.3	57.1	40.0	48.7	70.1	67.9	42.9	31.3	57.9	70.3	278 54.3
技術向上の促進	33.3	100.0	56.3	48.5	60.0	57.1	48.1	46.7	66.7	42.9	-	51.3	19.4	14.3	4.8	18.8	-	21.6	177 34.6
一層のサービス充実	10.0	25.0	31.3	18.2	6.7	20.0	11.1	6.7	26.7	-	-	21.8	31.3	53.6	33.3	28.1	57.9	37.8	140 27.3
設備の改善・拡充	36.7	-	56.3	24.2	60.0	31.4	25.9	33.3	40.0	42.9	-	14.1	16.4	26.8	38.1	37.5	21.1	27.0	140 27.3
従業員の削減	20.0	25.0	12.5	15.2	20.0	25.7	22.2	13.3	40.0	57.1	20.0	28.2	25.4	16.1	23.8	34.4	26.3	13.5	119 23.2
新製品・サービスの開発	36.7	25.0	43.8	15.2	33.3	22.9	25.9	33.3	20.0	57.1	40.0	21.8	20.9	10.7	9.5	15.6	15.8	16.2	111 21.7
数商品・サービスの料金を上げた	53.3	-	25.0	42.4	13.3	5.7	18.5	6.7	-	28.6	-	3.8	14.9	10.7	9.5	25.0	-	5.4	77 15.0
数商品・サービスの料金を下げた	3.3	-	-	12.1	20.0	28.6	11.1	13.3	6.7	-	-	12.8	11.9	21.4	19.0	18.8	42.1	5.4	74 14.5
従業員の雇用	20.0	-	6.3	6.1	-	14.3	25.9	20.0	20.0	14.3	-	11.5	13.4	16.1	14.3	15.6	10.5	24.3	74 14.5
金融機関への相談	10.0	-	6.3	18.2	6.7	5.7	7.4	-	13.3	42.9	20.0	15.4	11.9	21.4	19.0	18.8	31.6	10.8	73 14.3
関連商品の取り扱い開始	13.3	25.0	18.8	12.1	6.7	8.6	-	-	6.7	14.3	20.0	12.8	25.4	21.4	-	-	-	8.1	61 11.9
品揃えを充実させた	20.0	-	12.5	6.1	6.7	2.9	3.7	6.7	-	-	20.0	6.4	14.9	26.8	-	-	21.1	8.1	52 10.2
貯蓄の切り崩し	13.3	-	12.5	12.1	6.7	2.9	3.7	13.3	13.3	42.9	20.0	10.3	10.4	7.1	14.3	18.8	10.5	2.7	52 10.2
経営コンサルタントへの相談	3.3	-	-	3.0	-	2.9	14.8	13.3	-	28.6	20.0	9.0	11.9	10.7	9.5	15.6	21.1	10.8	48 9.4
数商品の高級化を図った	36.7	-	6.3	9.1	20.0	5.7	-	-	6.7	-	20.0	-	6.0	7.1	4.8	-	5.3	2.7	33 6.4
売り場スペースの見直し	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	32.1	19.0	-	5.3	2.7	30 5.9
数商品の大量化を図った	13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	6.0	16.1	4.8	-	5.3	2.7	26 5.1
その他	3.3	-	-	-	6.7	8.6	3.7	-	6.7	14.3	-	6.4	4.5	1.8	9.5	3.1	5.3	5.4	23 4.5
営業時間の延長	6.7	-	-	-	-	-	3.7	6.7	-	-	-	2.6	3.0	-	4.8	-	-	-	9 1.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	512 100.0



しーず君

しーず君の研究室訪問 (第3回)

—大学発 シーズ紹介—

黒毛和牛の“適度な脂肪”と“赤身の旨み”を 日本の牧草で作り返す ～Qビーフ～

九州大学大学院 農学研究院 後藤貴文 准教授
(農学部附属農場・高原農業実験実習場)



和牛と言っても、それを育てるために使用している飼料の90%以上は輸入物。そこで私たちは、和牛の特性である脂肪蓄積能力と赤身肉の旨みを追求した、日本の牧草で、安全・安心でおいしい牛肉の生産を目指しています。この生産システムには“代謝生理的インプリンティング欠刷り込み”という新しい概念を取り入れ、子牛期に草からの栄養吸収能力を高め、出荷までの後半期においても日本の草を主食に放牧肥育しながら、美味しい和牛を作ることに取り組んでいます。



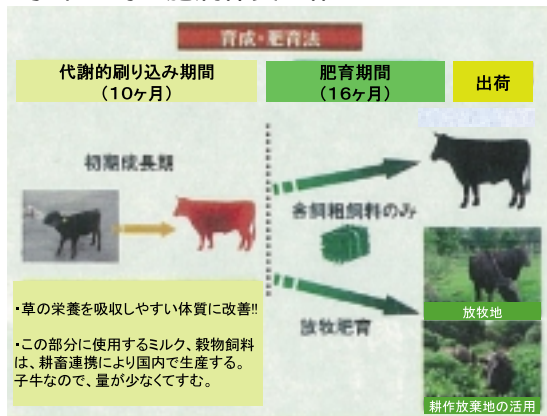
「くじゅう牧場での研究はいかがですか？」

先生 とても自然が多く、また牛たちもいて、癒されています。くじゅうは年間200-500万人の観光客がいらっやいます。そこに住んでいるので、移動の手間が掛かりません(笑)。



「どのような研究ですか？」

先生 この研究は、現在の肉牛肥育とは逆転の発想です。従来の肥育方法では、どちらかと言えば子牛期(生後10ヵ月まで)に、「粗飼料」と言われる稲藁や草中心の飼料を与え、その後出荷まで濃厚飼料(この大半が輸入)を多給し、仕上げます。一方、私の研究は、子牛期にミルクや濃厚飼料(できれば国産)を多給し、肥満体質を刷り込み(代謝生理的インプリンティング効果)栄養吸収能力を高め、出荷までの後半期には牧草からでも栄養分をしっかりと吸収し、適度な脂肪をもつ牛に肥育するわけです。即ち牛舎で肥育する「プロイラー型」ではなく、放牧方式の「地鶏型」肥育であり、いかに子牛の時に肥満体質を作るかがポイントです。



「どのような効果が期待できますか？」

先生 この研究による肥育手法を用いることで、多くを輸入に依存する濃厚飼料を食べる時期が、

子牛期なので、この飼料の消費量を抑えることができ、コスト削減にも結びつきます。また、牛から出る排泄物(糞尿)も牧草の堆肥として有効に循環活用することができます。まさに“循環型の肉牛生産”です。

元来、牛は人が消化できない粗い繊維質(通常の単胃動物では消化できない繊維性の高い植物多糖資源)を分解し、草資源からタンパク質源としての食肉やミルクを生産し、それを人に供給するという重要な物質循環機能を担った草食動物です。

私たちは、耕作放棄地の増加問題を抱える国内の未利用草資源をフル活用して、“おいしい赤身肉”と、その中に“多くのビタミンや機能性物質を含んだ脂肪”が適度に交雑された安全・安心な新しいタイプのブランドビーフ(Qビーフ)の開発に取り組んでいます。



「畜産関係の皆さんへ一言お願いします！」

先生 現在、畜産、特に牛の肥育を営まれている皆さんは飼料の高騰や、糞尿の効率的な再利用など苦労されていると思います。今後、穀物相場の影響や糞尿の再利用問題に効果的な「日本の草を使った新しい畜産業の構築」を目指して行きたいと思っています。何か皆さんのお役に立てばと思います。

《お問合せ先》

(株)FFGビジネスコンサルティング
担当: 今泉 TEL 092-723-2244 FAX 092-713-6486

銀行保証付地域オープン型医療機関債の発行

2009年3月末に、特定医療法人財団 青洲会 は、福岡銀行とアドバイザー契約を締結した日本初となる「銀行保証付地域オープン型医療機関債」を発行します。

この先進的な取り組みと福岡青洲会病院のリニューアルオープンについてご紹介します。

日本初となる「銀行保証付地域オープン型医療機関債」の発行

医療機関債とは、病院・診療所などを開設する医療法人が設備資金の調達のために発行する証拠証券（借入金）のことです。医療機関債の発行には、厚生労働省のガイドライン上求められる一定の財務条項の基準等を満たすことが必要で、主に「銀行総額貸付型医療機関債」と「地域オープン型医療機関債」の2つのタイプがあります。

現在、発行されている医療機関債は、銀行が全額を引き受け（貸し付ける）銀行総額貸付型がほとんどです。

「地域オープン型医療機関債」は、病院職員や地域住民が引受人（貸付人）となります。今回の取り組みについては、この地域オープン型医療機関債に福岡銀行が発行に関する助言と元本保証を付与し、病院職員を対象に発行するものです。病院職員を対象とした発行は九州初、銀行



福岡青洲会病院リニューアルオープン完成予想図

が元本を保証するのは日本初の取り組みと思われます。

職員への福利厚生向上や経営参加の意識づけが目的

青洲会は、「地域オープン型医療機関債」をグループ職員約950人を対象に募集し、総額5千万円を資金調達します。医療機関債は、1口あたり数十万円、期間は5年間で、金利は国債より高めになる予定です。

この医療機関債の発行の目的は、

通常の銀行借入のほうが低い金利で調達できるところ、銀行が元本を保証する資産運用の機会を職員に提供することで、病院職員の福利厚生の向上や経営への参加意識を高めることが狙いです。

さらに、医療法人としては財務の健全性についての対外的アピールと開かれた病院経営を通じて医療法人自身のガバナンス 統治能力 を高める効果があります。

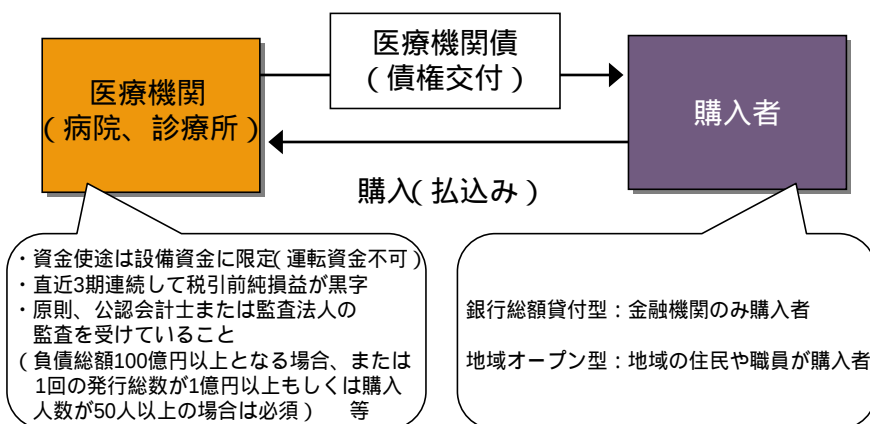


図 医療機関債の仕組み

（出所）各種資料により作成

Keyword

- * 1 心臓カテーテル検査
カテーテル（細いチューブ）を大腿の付け根、腕、手首などの動脈または静脈から体の中に入れ、血管に沿って先端を心臓までもっていき心臓の中の小部屋や血管を撮影したり、圧力を測ったりする検査をいいます。
- * 2 冠動脈形成術（PTCA）
心筋梗塞や狭心症の治療などで、胸部を切開することなく狭窄した病変部にカテーテル法を使って拡張する血管内の手術のことです。

2009年4月 福岡青洲会病院 リニューアルオープン

青洲会グループは、**特定医療法人財団青洲会**を中核に、病院、診療所、老人保健施設、特別養護老人ホームなど医療福祉施設を長崎県、福岡県、熊本県の3県に跨り広域展開しています。

今回、リニューアルオープンする福岡青洲会病院は、福岡県糟屋郡、福岡市東区、博多区の一部を診療圏とする213床の病院です。地域のリーディングホスピタルを目指し、特に**救急医療、脳卒中、循環器医療**の専門性の高い分野に注力しています。08年9月からは、**循環器センター**を開設し、24時間体制での心臓カテーテル検査^{*1}や冠動脈形成術^{*2}を初めとした救急対応をしています。

また、この病院の特徴は**開放型病院**^{*3}として認可されており、地域のかかりつけ医との連携のもと年間3,600件の紹介患者を受けています。

病院のリニューアルで、患者様へのアメニティを高めると同時に、最先端の医療機器として、**3.0テスラMRI**

RI(磁気共鳴イメージング装置)や64列マルチスライスCT(コンピュータ断層撮影装置)などを導入します。

3.0テスラMRIは、脳の断層撮影で血管の細かい部位まで鮮明な描写が可能で、血管の狭窄(つまり)や小さな動脈瘤の検出など脳血管疾患の画像診断に効力を発揮します。

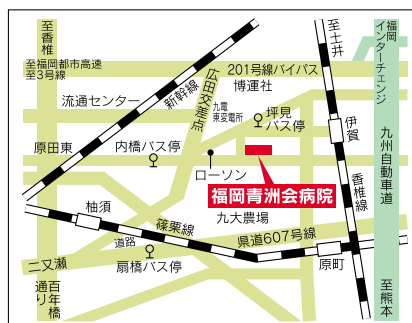
マルチスライスCTは、8列、16列、32列、64列などの種類があり、列数が多いほど高性能とされています。64列の導入により検査時間が大幅に短縮するとともに、鮮明な3D画像で検査の精度も高まります。このCTは、特に心臓領域に効果的で心拍数が不整であっても、ほぼ正確に冠動脈の狭窄度を検出することが可能です。今回の医療機関債により集めた資金は、このCTの購入資金の一部に充てます。

リニューアルを通じて、地域の中核医療機関として、さらに質の高い医療の提供が可能となります。

(松野 浩介)



64列マルチスライスCT



病院地図

青洲会グループの主な沿革

- 1984年 長崎県平戸市にて青洲会病院開設(100床)
- 1987年 医療法人青洲会認可
- 1993年 老人保健施設ひらどせと開設(100床)
- 1993年 特定医療法人^{*4}認可
- 1993年 福岡青洲会病院開設(213床)(福岡県糟屋郡粕屋町)
- 1999年 青洲会クリニック開設(福岡県糟屋郡志免町)
- 2005年 鹿町福祉村開設
介護老人保健施設つつじの郷(55床)
社会福祉法人陽光長崎
ケアハウスかしの木(20床)(長崎県北松浦郡鹿町町)
- 2005年 天然温泉施設・河内福祉村開設
社会福祉法人陽光
介護老人福祉施設みかんの丘(50床)(熊本県熊本市河内町)

福岡青洲会病院の概要

開設年月 1993年12月
所在地 福岡県糟屋郡粕屋町長者原800-1

診療科目

内科、外科、循環器内科、脳神経外科、整形外科、呼吸器内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、人工透析内科、血管外科、消化器外科、乳腺外科、肛門外科、形成外科、胸部外科、アレルギー科、泌尿器科、眼科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科

病床数 213床

職員数 330名

併設

訪問看護、訪問介護、通所リハビリ
通所介護、居宅介護支援事業所
訪問リハビリ、歯科クリニック

主な施設

手術室4室、救命救急室2室
人工透析センター30床
リハビリテーションセンター
ICU(集中治療室)8床
CCU(冠動脈疾患集中治療室)6床

ホームページアドレス

<http://www.seisyukai.jp>

Keyword

*3 開放型病院

地域内における医療連携のため、地域のかかりつけ医や診療所での通院治療と病院での入院治療を一貫して効果的・継続的に実施することを目的とした厚生労働省告示の施設基準を満たす病院です。特に、専用の開放病床を有する事が義務付けられており、かかりつけ医と共同で診療に当たります。

*4 特定医療法人

財団または持分の定めのない社団の医療法人のうち、その事業が医療の普及及び向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与し、かつ、公的に運営されていることにつき政令で定める要件を満たすものとして国税庁長官の承認を受けた医療法人をいいます。

『大連チャレンジショップ』の開設

～中国でのパートナーの発掘・販路拡大を希望する皆様へ～

中国東北地区の玄関口「大連」

世界的に景気が減速する中、依然高い経済成長を続ける中国の存在感が高まっています。しかし、高い成長率を続ける中国といっても、地域・都市によってビジネス環境や市場規模、所得水準などが異なるため、ビジネスのターゲットを慎重に見極める必要があります。

上海や北京では、世界中の企業がひしめき合い、中堅・中小企業にとっての参入ハードルは必ずしも低くないといわれています。

各種都市ランキングにおいて総合実力第7位の大連は、親日派が多く、しかも日本語を話す中国人が多い地域として知られています(表1)。また、最近では、総人口が1億人を超える東北3省(遼寧省・黒龍江省・吉林省)を後背地にもつ大連を東北の玄関口として捉え、中国ビジネスの足がかりと位置づける日本企業が増えています。

表1 各種都市ランキング

順位	総合実力	商業都市	投資環境	BPO()
1	上海	杭州	上海	バンガロール
2	北京	上海	北京	マニラ
3	深セン	南京	深セン	ニューデリー
4	広州	無錫	大連	ムンバイ
5	天津	蘇州	蘇州	大連
6	南京	北京	杭州	上海
7	大連	広州	広州	北京
8	杭州	寧波	青島	シドニー
9	瀋陽	大連	成都	ブリスベン
10	ハルビン	佛山	寧波	オークランド

(出所) 日本貿易振興機構「ジェトロ」資料

BPOとは、Business Process Outsourcing(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の略。自社のビジネスの一部を外部委託し、業務の最適化を図ることをいいます。



大連チャレンジショップを開設

このように大連から中国ビジネスの展開を希望する企業へのサポートの一環として、北九州市が中心となって2009年5月に開設する「大連

表2 大連チャレンジショップの概要

名 称	日本北九州商品展示販売センター
期 間	2009年5月24日～2011年9月(予定)
場 所	大連心悦大酒店 (大連市内のホテル)
募集数 (棚スペース)	60スペース 工業製品等: 幅50cm×高さ100cm 食品・雑貨: 幅50cm×高さ50cm×奥行き50cm
機 能	現地スタッフが出品品の紹介を通して中国市場でのニーズ調査を実施し、情報を出展者へ還元
出展対象	【工業製品等】PRパネルの展示など 【食品・雑貨】小売販売(食品については、大連の日本食スーパーにて一部販売)
出展料 (税込) (1スペースあたり)	北九州市内の企業: 7,000円/月 ¹ 北九州市外の企業: 15,000円/月 ² 1 北九州商工会議所会員: 5,000円/月 2 FFG3行のお取引先: 12,000円/月(左記条件に加えて、北九州商工会議所会員の場合は10,000円/月)
初回登録料 (税込)	10,000円/社・人 ³ 3 北九州商工会議所会員: 無料
出展期間	6ヵ月単位

【出展の条件】

・物流費用や諸税、検査費用などは出展者のご負担となります。

・食品、雑貨については商品の無償提供が必要となります。

詳しくは、文末の【お問合せ先】までご連絡ください。

チャレンジショップ」に、ふくおかフィナンシャルグループとして参加することになりました（表2）。

通常の展示会では1日もしくは数日間の商談やPRに限定されますが、このチャレンジショップでは、「大連はじめ中国ビジネスをこれから目指す企業」や「既に中国ビジネスは手がけており東北地区への拡大を希望する企業」などが、6ヵ月以上の期間にわたってテストマーケティング拠点としてご利用いただくことを目的としています。

5月24日の正式オープンに向けて、現在、第1次募集（5月～10月までの出展）を行っていますが、出展申込企業の業種別内訳は以下のとおりです。

（3月5日現在）

工業製品のPRパネルの展示	47%
食品の展示販売	32%
雑貨の展示販売	21%



大連チャレンジショップを設置する大連心悅大酒店

大連チャレンジショップの3つの特徴

①初期費用を軽減して中国ビジネスに取組める

自社での拠点設置や人員配置の必要がなく、初期費用を軽減して現地ニーズの調査や商談先の発掘が可能になります。

②現地営業スタッフが対応

大連チャレンジショップの運営委託先の日本語対応が可能な営業スタッフが、出展者に

代わって出展品のPRや営業活動を行い、現地での反応や情報を出展者へ還元します。

③運営委託先が小売販売を代行

食品・雑貨については、現地営業スタッフによるPRや営業代行のほか、チャレンジショップ内にて小売販売を行い、バイヤーや消費者の反応を出展者へ還元します。

前段で3つの特徴について説明しましたが、具体的には、工業製品分野では、チャレンジショップ内に自社の製品や技術を紹介するパネルやパンフレットを展示し、運営委託先の営業スタッフが来場者へ説明するほか、ターゲットとなる現地企業を訪問の上、説明を行います。

一方、食品・雑貨分野では、ターゲットとなる現地企業へのPRに加え、サンプル品を広く配布し中国での簡単なニーズ調査を行います。さらに、食品については、今年2月28日に新規開店した大連の日本食専門スーパーにおいて実際に販売いたしますので、消費者の反応を直接探ることもできます。

ふくおかフィナンシャルグループの海外ビジネスサポート

ふくおかフィナンシャルグループでは、福岡銀行の海外拠点として大連、上海、香港に駐在員事務所を設置しており、現地情報のご提供や専門機関・企業のご紹介など、皆様の中国ビジネスをサポートいたしております。

今回ご紹介しました大連チャレンジショップ以外にも、大連市との共催による「大連商談会（5月25日）」や「深セン（広東省）交流会」、「上海商談会（7月16日）」なども予定しておりますので、是非ともご活用下さい。

（長田 修一）

【お問合せ先】

（株）FFGビジネスコンサルティング

担当：長田 TEL：092-723-2244

渡辺 TEL：092-723-2576

REPORT

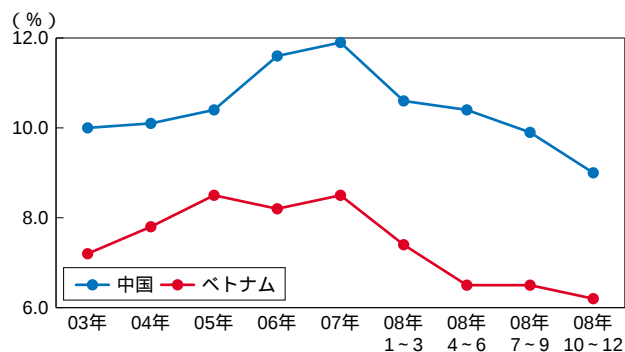
ベトナムの経済情勢～金融危機前後の変化～

世界的な景気後退の波が、これまで順調であったベトナム経済にも大きな影響を与えています。ベトナム統計局の発表によると、2008年の実質経済成長率はその前年の8.48%から6.23%に減速しました(表1)。これは97年以來の低水準であり、中国同様、近年順調な成長を遂げてきたベトナム経済も打撃を受けていることを示しています。

しかしながら、日本を含む多くの先進国の成長率が大幅に低下している最近の状況を考慮すると、むしろ「ベトナムは高い成長率を確保している」と見ることも出来ます。

金融危機の波に呑み込まれたこの半年間で、世界中のビジネス環境は激変しました。今回は、この金融危機前後のベトナム経済の変化について、現地進出企業や工業団地等でのヒアリングを基にレポートします。

表1 実質経済成長率

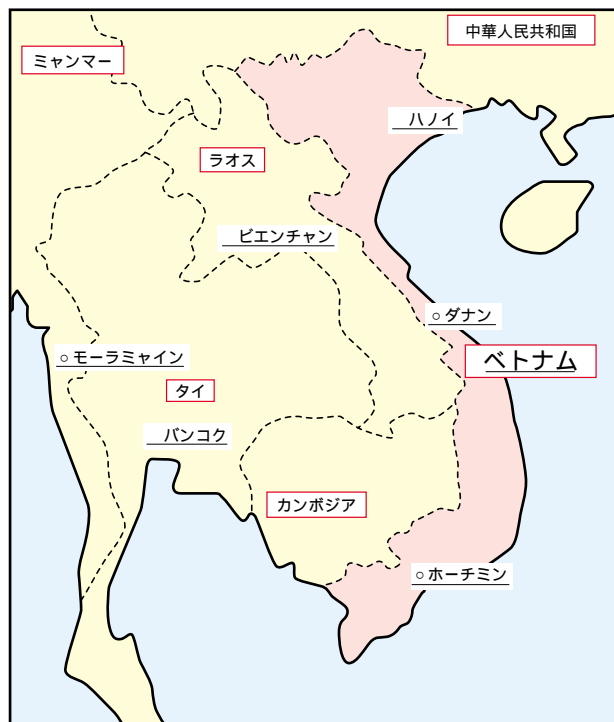


(出所)ブルームバーグ資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

金融危機がもたらすベトナム進出企業への影響～南北地域の比較～

今回の金融危機は、工業原材料、加工品など輸出産業が主であるベトナム経済にも当然大きな影響を与えています。特に、主要な輸出相手国であるアメリカや日本の経済の急減速が、今後さらにベトナム経済に影響を及ぼすものと見られています。

しかし、南北に長いベトナムでは、進出する企業の業種や属する経済圏が南北で異なるため、



金融危機の影響を一概に捉えることはできず、南北の地域間で金融危機の影響度合いも異なります(例えば、北部のハノイ地区は中国華南地区経済圏の影響が大きく、一方、南部のホーチミン地区はタイ、シンガポールの影響を大きく受けます)。

ハノイ地区は、主に大手組立メーカーの進出が多く、自動車や電機分野を中心に世界的な景気減速による輸出の減少とともに、ベトナム国内需要の落ち込みの影響を大きく受けています。また、現地進出企業の中には、減産に伴い50～70%の人員削減を計画している企業もあります(表2)。

ホーチミン地区の進出企業でも同様の動きは見られますが、ハノイ地区と比較すると影響は少ないといえます。それは、ホーチミン地区で

表2 ベトナム進出企業の南北比較

地域	形態	業種	代表的メーカー
北部	内需・合併	自動車・二輪	ホンダ、トヨタ、ヤマハ
	輸出加工型	プリンター	キャノン、ブラザー
南部	内需・独資	食品、生活用品	味の素、久光製薬
	輸出加工型	縫製、部品加工	小規模から大手まで多数

(出所) 各種資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

は輸出加工型企业といっても食品加工、縫製、部品加工など業種が多岐に亘っており、しかも直接的に金融危機の影響を受けない内需向けの食品や生活用品製造業も多く進出していることから、金融危機の影響はハノイ地区ほど深刻ではありません。

ベトナム進出企業の問題点

次に、金融危機以前の、ベトナム進出企業にとっての問題点をまとめてみます。

1. インフラの未整備

陸・海路の多くが未整備であり、物流インフラに関する問題が多発している。工場インフラについては、進出企業の急激な増加やエアコンの普及による電力不足が問題となっている。

2. 裾野産業の未発達

国内の部品産業が未成熟で、各日系メーカーは、日本やタイなどから部品を調達している。現地調達が出来ず、コストメリットを活かしきれない。

3. 人材の採用難

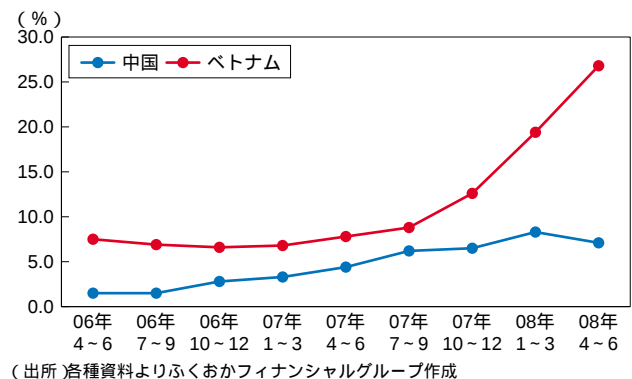
長く続いた戦乱のため、中間管理職に相当する世代の男性人口が極端に少ない。また大手企業の相次ぐ進出により、一般労働者の雇用が難しく、しかも定職率が低い。

4. 賃金の高騰、頻発するストライキ

外資系企業の相次ぐ進出による人材獲得競争が激化し、工場労働者の賃金上昇が続いている。

[ホーチミン市の月額最低賃金：72米ドル（約7千円）] 進出する日系企業の多くは月額100～200米ドル（約1～2万円）で雇用しており、中国などと比べて極端に低い水準とはいえなくなっている。賃金の上昇以上にインフレが深刻であり（2008年は20%を越えるインフレ）賃金不満に対するストライキが頻発している（表3）。

表3 消費者物価指数



左記1や2の問題点に関しては、金融危機とは直接的には関係がないため、大きな変化は見られません。しかし、3の人材の採用難については、金融危機以後、業務縮小に伴い1,000人単位の人員削減を行う企業が多数出てきた一方で、離職する労働者が少なくなったことから、現在は解消されています。

また、4の問題点については、今年1月に最低賃金に関する法律が改正された影響で全体的に賃金は上昇していますが、元々高い賃金設定をしている日系企業では、法改正以後に賃上げを実施していないところが大半であり、法改正による影響は限定的のようです。昨年初めに頻発していたストライキは、インフレが一段落したことや、仕事の確保を最優先する労働者が増えたことから、金融危機以後、ストライキは全く見られない状況といえます。

今後期待される業種

先に述べたとおり、ベトナム経済を牽引して



ホーチミン市内のマーケット

きた輸出主体の企業では生産高が大きく減っており、金融危機発生の前後で、ビジネス環境は激変しています。

それでは、世界的に厳しいビジネス環境の下、ベトナムにおいてはどのような業種が今後期待できるのでしょうか。

その第一候補として挙げられるのが、コンビニエンスストアやスーパーマーケットに代表される流通業です。日本の都市やアジアの主要都市との違いを探しながらベトナムの市街地を歩くと、洪水のように押し寄せるバイクの集団は別にして、どこの国にでもある飲食チェーン店やコンビニエンスストアがないことに気がきます。これは、ベトナムが今日まで外資の流通参入に関して厳しい規制を行ってきたことに起因しています。

ベトナムでは、2007年1月のWTO加盟以後、各種産業に関する規制を段階的に緩和しています。今年は流通分野が開放され、外資による流通・各種サービス業への参入が見込まれています。人口8,600万人を抱えるベトナムでは、コンビニエンスストアや大型ショッピングセンター、飲食店チェーン等流通・サービス業にとっては未開拓地域であり、魅力ある市場と捉えることができます。

事実、今後外資系の大型流通企業の進出が予定されています。一般に、海外から進出する企業の多くは、現地企業とのパートナーシップの難しさから「独資」(外国資本100%)での進出が多くなります。しかし、実際に進出するとなると、地元企業との合併でなければ地元政府との調整が難航するケースが多く、またベトナム版大店法(大規模小売店舗立地法)を理由に、新規出店の許認可が取得しにくいといった事態も発生しているようです。

外国企業にとって、ベトナムは今後、流通業、サービス業などにとっても魅力的な市場であるといえますが、社会主義国でもあり、進出に当たっては様々な問題をクリアしなければならず、進出が容易に進むかは不透明といえそうです。



ホーチミン市内の屋台食堂

おわりに

今回は、南部のホーチミン市を訪問しましたが、街を歩いていても不況の影響を肌で感じることは出来ませんでした。地元の人々が利用するマーケット、レストランはどこも盛況で、治安も金融危機以前と同様、良好な印象を受けました。この点に関しては、金融危機以後、大量の失業者が発生しレストラン等の店舗の廃業が続き、治安が悪化している中国広東省地区とは大きく違うところです。

さらに、現地の方にお話を伺ったところ、「ベトナムでは雇用削減により一時的に失業者が増えたとしても、労働者は地元で農業に従事できる環境にあるため、失業問題など社会混乱を招くまでの状況には至らない」とのことでした。この点は、既に農地を手放した中国の多くの出稼ぎ労働者との大きな違いです。

企業経営者にとって、今回の金融危機の影響は非常に大きな問題です。しかし、金融危機以後、円高傾向が続いており、進出を検討する日本企業にとっては、安い労働力の確保や設備投資額の低減等につながる環境にあり、これをチャンスと捉えることも出来ます。

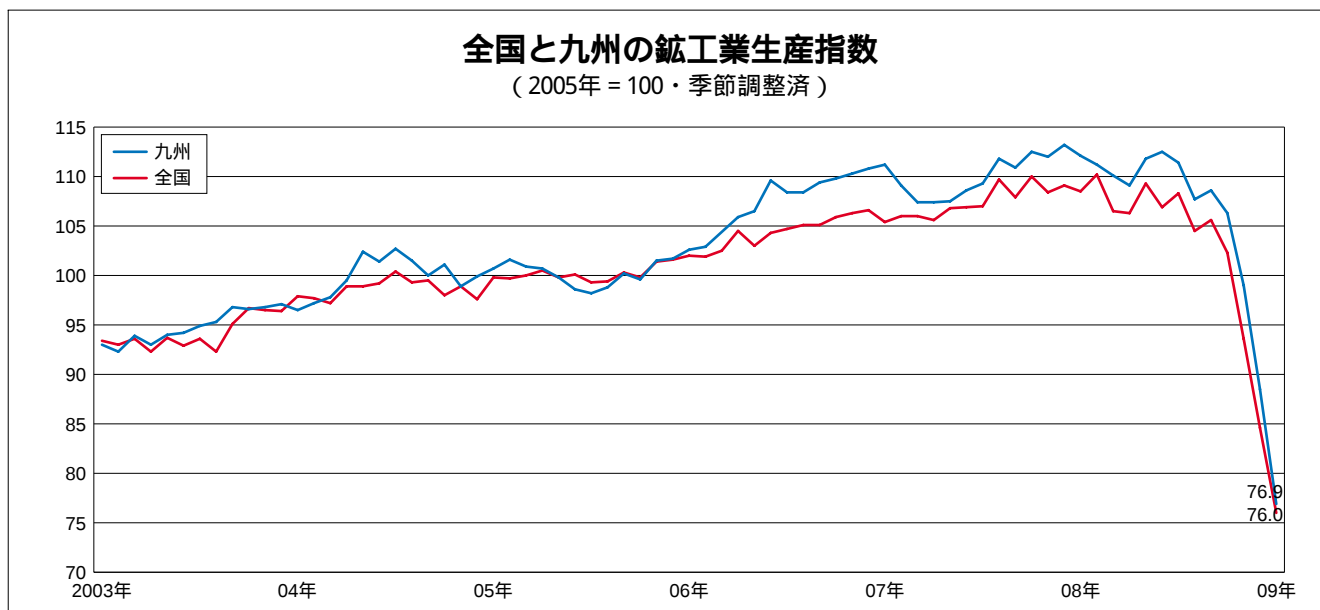
ただし、現在の実体経済を鑑みると、将来的に投資メリットを生み出せるかを、現時点で見極めることは非常に困難といえます。現地の情報や動向、ネットワークなどに関して、引き続き地元企業の皆様に提供していきたいと思えます。

(香港駐在員事務所 平松 毅一郎)

九州の最近の経済動向

[鉱工業動向].....生産は急速に低下

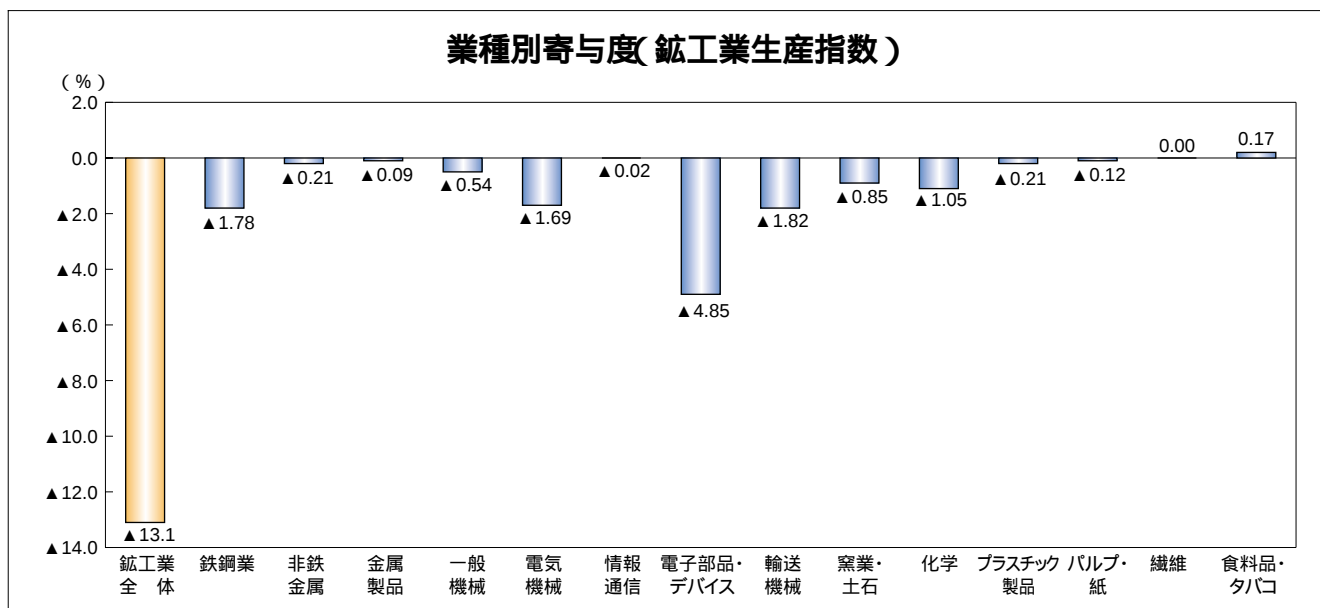
2009年1月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比13.1%低下して76.9となり、生産は急速に低下しています。



(出所) 経済産業省、九州経済産業局

[業種別動向].....電子部品・デバイスや輸送機械が低下し鉱工業全体を押し下げる

鉱工業生産指数の2009年1月の動き(前月比)を業種別でみると、電子部品・デバイス、輸送機械、鉄鋼業など全17業種中15業種で低下し、前月比で鉱工業全体は13.1%低下しました。



(出所) 九州経済産業局

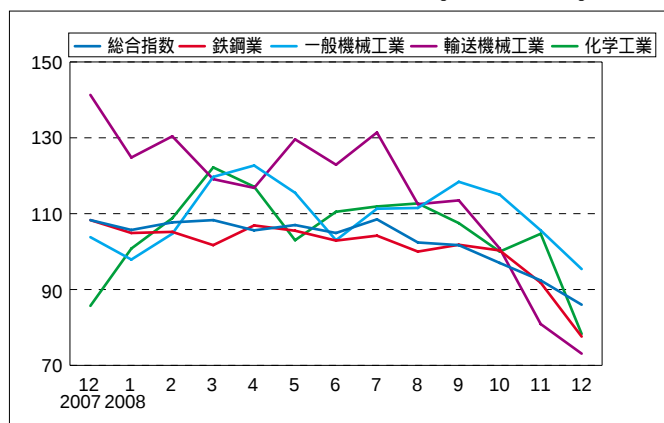
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....悪化傾向

企業部門は生産活動の減速が継続しています。また、家計部門は雇用環境の悪化の影響に伴う生活防衛意識の高まりなどで、大型小売店販売額が前年を下回っています。新設住宅建設は、分譲をはじめ持家、貸家ともに前年比減少し、公共投資も前年実績を下回っており、福岡県の景気は後退傾向が継続しています。

[生産活動].....前月比6.9%減

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

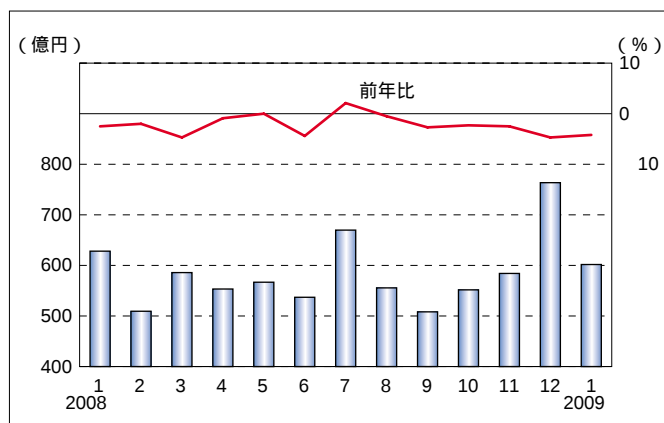


(出所)福岡県

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は86.0と、前月比6.9%低下しました。主要業種である化学、鉄鋼、一般機械、輸送機械全てで前月比低下しました。

[大型小売店].....生活防衛意識働き百貨店は二ケタ減

福岡県の大型小売店販売額



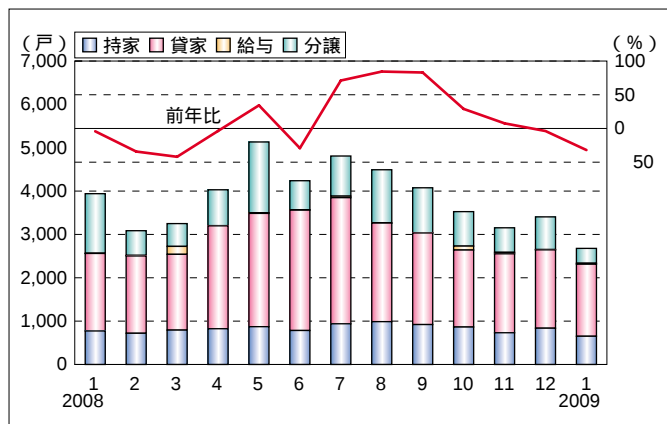
(出所)九州経済産業局

1月の県内大型小売店販売高は、前年同月より土日が1日少なかった上に、消費者の生活防衛意識の高まりなどから、前年比4.2%減の602億円となりました。

業態別にみると、百貨店では、衣料品をはじめ全般に亘って売り上げが落ち込み、同12.2%減となりました。大型スーパーはPB商品の好調など飲食料品の売り上げが伸び、販売高は同3.3%増と前年を上回りました。

[住宅建設] 貸家の減少等で2カ月連続の前年割れ

福岡県の新設住宅着工戸数

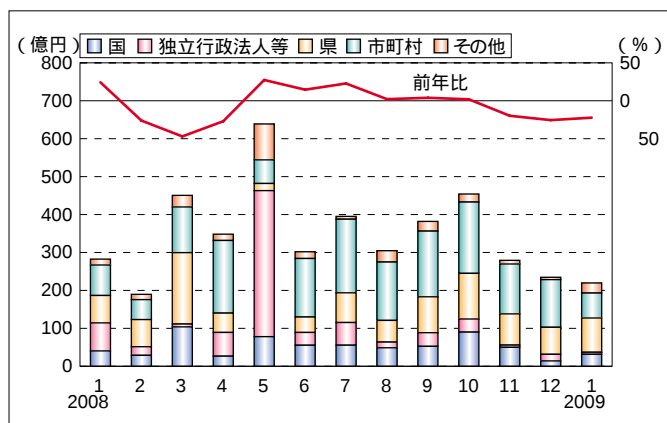


(出所)国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比15.8%減の651戸、貸家で同7.0%減の1,662戸、分譲で同75.1%減の342戸となり、全体では同32.0%減の2,678戸と、2カ月連続で前年を下回りました。

[公共工事] 請負金額は3カ月連続で前年を下回る

福岡県の公共工事請負高



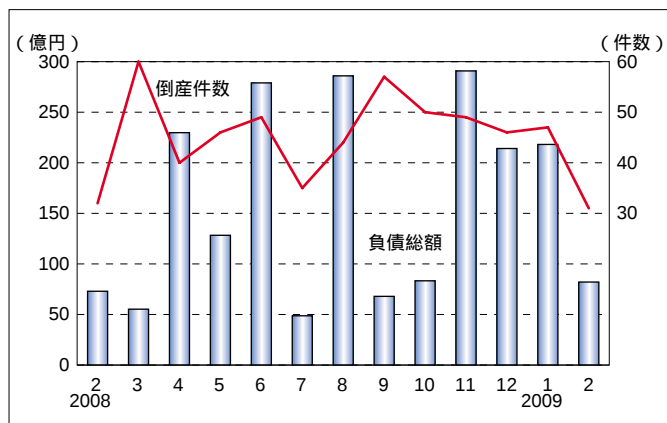
(出所)西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比10.1%減の660件、金額が同22.3%減の220億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「県」で同25.0%増となったものの、「国」で同22.0%減、「独立行政法人等」で同92.7%減、「市町村」で同18.2%減となり、全体では3カ月連続で前年を下回りました。

[企業倒産] 前年比で倒産件数は減少、負債総額は増加

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

2月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比3.1%減の31件となったが、負債総額は同12.5%増の82億800万円と、前年を上回りました。ただし、前3カ月と比べると水準は大幅に低下しました。

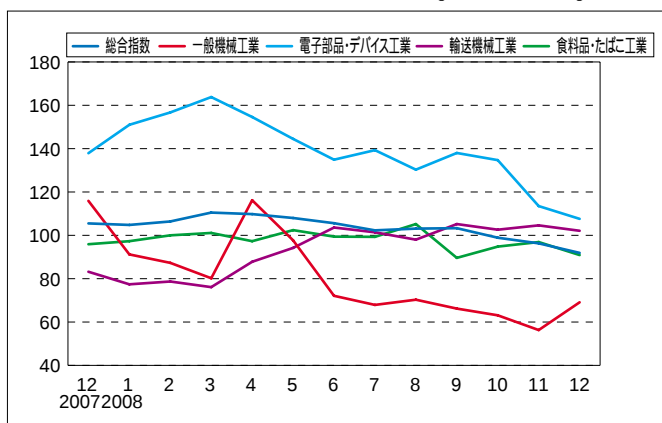
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....悪化している

生産面では、主力の半導体や自動車関連産業などで、生産水準が低下しています。また、個人消費も所得環境の悪化などにより厳しい状態が続いているほか、公共投資や住宅投資でも低水準の弱い動きが続いており、熊本県の景気は悪化していますが、企業倒産は件数、負債総額とも前年を下回るなど、明るい動きも見られます。

[生産活動].....電子部品・デバイスなどの低下続く

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

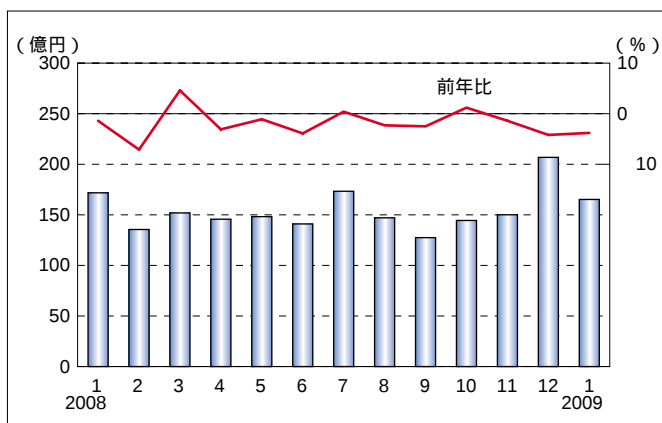


(出所)熊本県

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は前月比4.6%低下し91.9となりました。主要産業では、一般機械は上昇しましたが、電子部品・デバイスや輸送機械、食料品・たばこなどの業種で低下しました。

[大型小売店].....節約志向高まり前年比3.8%減

熊本県の大型小売店販売額

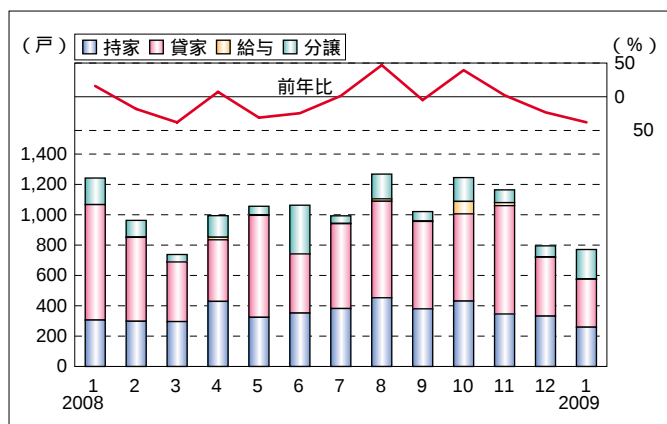


(出所)九州経済産業局

1月の県内大型小売店販売高は、前年同月より土日が1日少なかった上に、節約志向が高まり、前年比3.8%減の165億円と前年実績を下回りました。衣料品をはじめ、全般的に売上げが落ち込みました。

[住宅建設] 貸家の半減などで前年を下回る

熊本県の新設住宅着工戸数

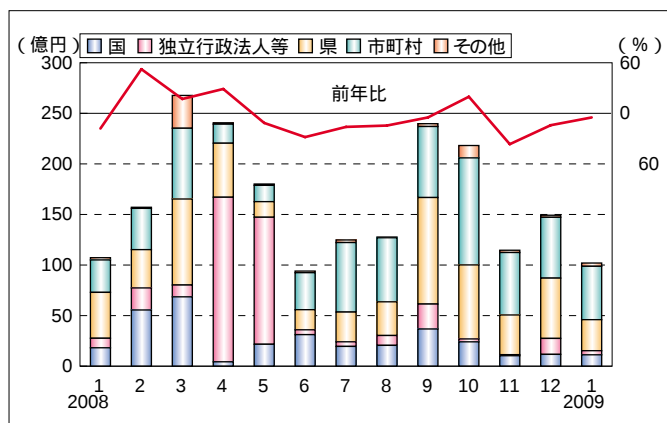


(出所) 国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、分譲で前年比11.4%増の195戸となったものの、持家で同15.4%減の259戸、貸家で同58.5%減の316戸となり、全体では同37.9%減の771戸と、前年を下回りました。

[公共工事] 国及び県発注工事の減少で前年下回る

熊本県の公共工事請負高



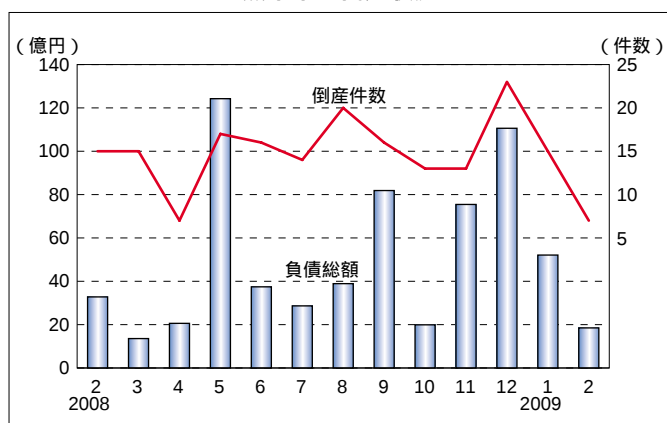
(出所) 西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比13.9%減の506件、金額が同4.9%減の102億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「市町村」で同64.6%増と大幅に増加したものの、シェアの大きい「国」と「県」でそれぞれ同38.2%減、同32.4%減となった他、「独立行政法人等」も同56.9%減となり、全発注者合計では3カ月連続で前年を下回りました。

[企業倒産] 件数、負債総額ともに前年比減少

熊本県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

2月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比53.3%減の7件、負債総額が同43.6%減の18億4,900万円と、倒産件数、負債総額ともに前年を下回りました。

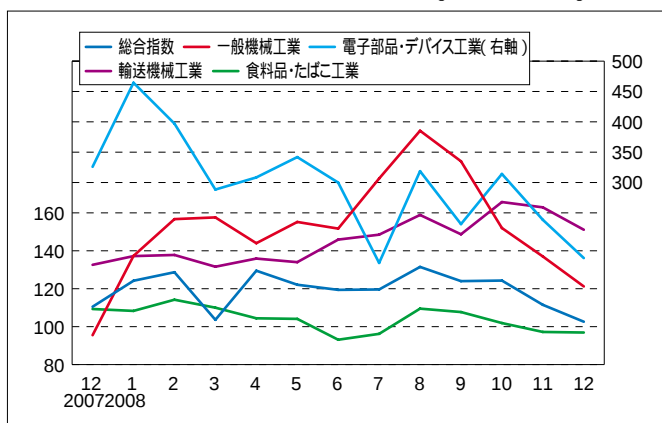
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....厳しさ続く

生産面では、輸送機械(造船)などで引き続き高操業が続いているものの、電子部品等では内・外需の低迷に伴い生産調整の動きが出てきています。また、大型小売店販売額や住宅投資は低水準で推移しており、長崎県の景気は依然として厳しい状態が続いています。しかし、九州新幹線の着工などで公共工事は好転しており、一部に明るい兆しもあります。

[生産活動].....電子部品・デバイスが大きく低下

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)



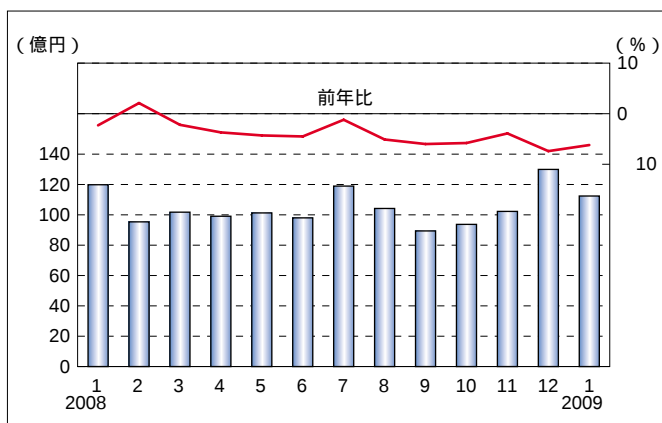
(出所)長崎県

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は102.6と前月比8.0%低下しました。主要業種では電子部品・デバイスをはじめ電気機械、食料品、一般機械で低下しました。

輸送機械(造船)も低下したものの、引き続き高操業が続いています。

[大型小売店].....百貨店、大型スーパー共に前年実績割れ

長崎県の大型小売店販売額



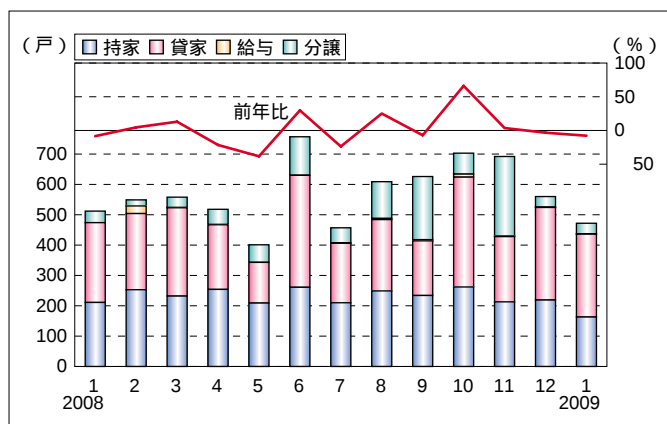
(出所)九州経済産業局

1月の県内大型小売店販売高は、前年同月に比べ土日が1日少なかった上に、生活防衛意識が強まり、前年比6.2%減の112億円となりました。

業態別にみると、百貨店で販売高は同7.8%減となりました。また、大型スーパーの販売高は、同5.5%減少しています。

[住宅建設].....持家の減少大きく、前年を下回る

長崎県の新設住宅着工戸数

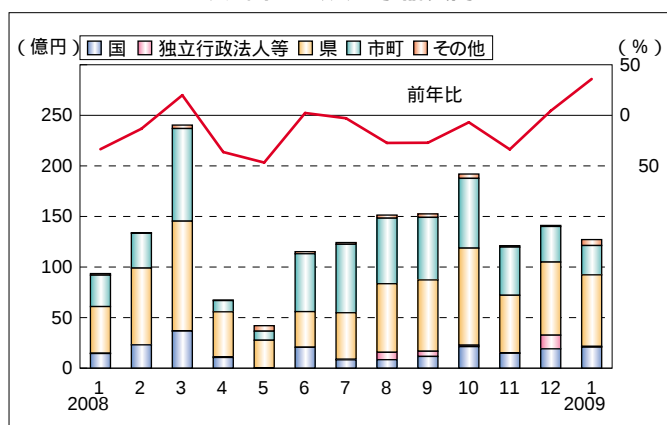


(出所)国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、貸家で前年比3.8%増の273戸となったものの、持家で同22.7%減の163戸、分譲で同7.9%減の35戸となり、全体では同7.8%減の472戸と前年を下回りました。

[公共工事].....件数、請負金額ともに前年を上回る

長崎県の公共工事請負高



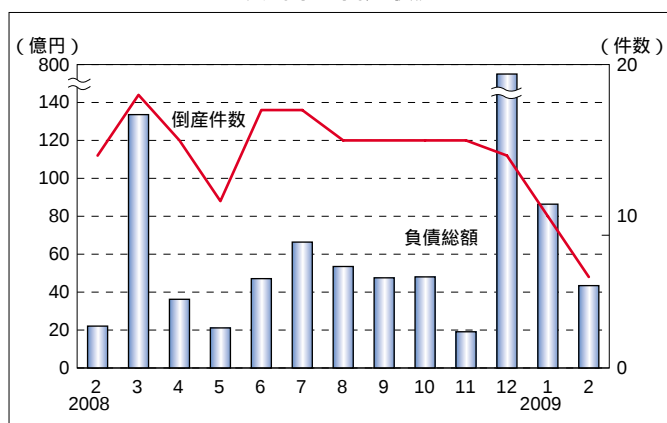
(出所)西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比23.4%増の416件、金額が同35.9%増の127億円と、件数、請負金額ともに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「市町」で同6.5%減となったものの、「国」で同43.4%増、「県」で同53.0%増、「独立行政法人等」で同280.0%増となり、全発注者合計では2カ月連続で前年を上回りました。

[企業倒産].....前年比で倒産件数は減少、負債総額は増加

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

2月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比57.1%減の6件、負債総額が同96.7%増の43億4,300万円と、負債総額は前年比増加しました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2006年	104.5	1.3	104.6	4.6	102.1	2.1	3.8	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7	
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲3.5	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3	
2008年	103.8	▲3.4	104.4	▲3.2	106.7	2.7	▲5.8	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2007.12	109.1	1.5	110.6	3.3	105.5	1.3	▲2.8	6.8	12.3	8,384	▲1.1	7,733	▲7.8	
2008.1	108.5	2.9	110.0	3.9	105.3	1.9	17.3	7.7	9.5	5,907	▲3.5	6,377	▲5.4	
2	110.2	5.1	111.3	5.8	105.4	2.3	▲12.3	8.7	10.7	6,535	13.1	6,121	▲13.9	
3	106.5	▲0.7	107.0	0.1	105.5	2.1	▲8.3	2.2	11.4	13,845	▲12.6	8,443	34.9	
4	106.3	1.9	108.0	2.8	104.2	1.0	5.5	3.9	12.2	11,025	▲4.7	8,119	▲8.3	
5	109.3	1.1	110.2	1.7	104.7	1.5	10.4	3.6	4.8	7,675	▲9.6	9,153	▲3.3	
6	106.9	0.0	106.9	▲0.6	105.9	2.7	▲2.6	▲1.8	16.7	9,743	▲11.3	8,430	▲36.5	
7	108.3	2.4	108.9	3.1	105.8	2.2	▲3.9	7.9	18.2	12,202	13.8	11,858	67.6	
8	104.5	▲6.9	104.9	▲6.8	105.5	1.7	▲14.5	0.2	17.1	9,253	▲6.0	9,133	67.5	
9	105.6	0.2	105.3	▲0.6	107.6	3.2	5.5	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4	
10	102.3	▲7.1	102.1	▲7.3	109.5	4.4	▲4.4	▲7.9	7.4	11,697	▲0.4	8,466	38.3	
11	93.6	▲16.6	93.5	▲17.0	110.4	4.3	▲16.2	▲26.8	▲14.4	8,443	▲2.8	7,303	2.6	
12	84.4	▲20.8	85.9	▲20.6	110.5	4.7	▲1.7	▲35.0	▲21.5	7,850	▲6.4	8,815	14.0	
2009.1	76.0	▲30.8	76.1	▲31.6	108.3	2.8	▲100.0	▲45.7	▲31.9	6,019	1.9	7,649	19.9	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	▲0.3	209,544	▲1.2	2,795,497	▲5.1
2007.12	87,214	▲19.2	▲6.0	▲14.4	▲35.5	105.4	2.7	100.9	0.7	22,675	▲0.4	204,759	▲4.2
2008.1	86,971	▲5.7	▲4.2	▲2.7	▲11.6	105.7	3.1	100.7	0.7	18,799	▲0.8	212,843	6.5
2	82,962	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	106.2	3.6	100.5	1.0	15,539	2.7	285,320	1.5
3	83,991	▲15.6	▲6.1	▲22.0	▲18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,703	1.8	413,999	▲1.4
4	97,930	▲8.7	▲7.8	▲5.3	▲10.4	107.6	4.0	100.9	0.8	16,812	▲0.6	200,833	9.4
5	90,804	▲6.5	▲5.7	▲8.6	▲3.1	108.9	4.9	101.7	1.3	16,951	▲0.5	190,337	▲4.4
6	100,929	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,908	▲2.6	242,323	▲1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.2	7.3	102.4	2.3	18,661	0.3	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.1	7.2	102.7	2.1	16,531	▲1.0	165,653	▲12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.6	6.8	102.7	2.1	15,591	▲2.1	269,468	▲5.5
10	92,123	19.8	▲4.3	35.4	28.9	109.8	4.8	102.6	1.7	16,668	▲2.9	202,119	▲13.4
11	84,277	0.0	▲11.7	1.7	11.0	107.9	2.8	101.7	1.0	17,805	▲1.8	186,554	▲27.7
12	82,197	▲5.8	▲7.3	▲4.1	▲7.5	106.6	1.1	101.3	0.4	21,577	▲4.8	158,785	▲22.5
2009.1	70,688	▲18.7	▲10.8	▲18.4	▲26.4	105.5	▲0.2	100.7	0.0	18,069	▲3.9	153,950	▲27.7
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽自動車販売台数		円	前年比(%)	円	前年比(%)			倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2006年	1 507 598	▲ 8.7	441 448	0.1	320 231	▲2.8	1.06	4.1	13 245	1.9	53 080	0.5	41 558	1.7
2007年	1 447 ,106	▲ 4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 714	3.1	41 764	0.5
2008年	1 426 979	▲1.4	442 749	0.1	324 929	0.5	0.88	4.0	15 646	11.0	55 369	1.2	42 147	0.9
2007.12	99 794	▲14.4	807 253	▲2.7	379 388	2.7	0.98	3.8	1 097	▲1.1	54 714	3.1	41 764	0.5
2008.1	106 227	▲1.0	367 083	▲1.9	341 138	3.9	0.98	3.8	1 174	7.6	54 643	3.1	41 548	0.9
2	142 708	▲0.3	402 903	▲0.0	298 539	2.5	0.97	3.9	1 194	8.3	54 807	3.1	41 621	1.6
3	199 031	▲9.1	379 393	0.3	342 868	1.1	0.95	3.8	1 347	8.0	55 453	2.7	41 942	1.4
4	104 692	▲1.4	381 365	▲4.5	343 586	0.4	0.93	4.0	1 215	8.4	55 544	2.4	41 630	1.5
5	105 387	▲2.1	338 573	1.7	315 152	0.6	0.92	4.0	1 290	▲1.5	55 439	1.7	41 705	2.2
6	121 176	▲3.8	594 393	▲2.1	307 975	2.6	0.91	4.1	1 324	11.7	55 937	3.1	41 900	2.0
7	115 534	2.1	483 915	▲1.2	330 483	2.7	0.89	4.0	1 372	12.9	55 407	2.2	41 860	2.2
8	89 142	2.4	412 235	4.8	322 501	▲0.7	0.86	4.2	1 254	4.2	55 270	2.4	41 887	2.0
9	127 838	▲1.9	359 201	▲1.0	307 778	▲1.1	0.84	4.0	1 408	34.5	54 940	1.5	40 626	▲1.6
10	112 288	10.2	405 982	2.4	313 544	▲4.0	0.80	3.7	1 429	13.4	54 499	1.0	40 931	0.0
11	109 197	3.3	366 664	0.3	310 146	2.4	0.76	3.9	1 277	5.3	55 163	0.8	41 364	0.8
12	93 759	▲6.0	821 280	1.7	365 435	▲3.7	0.73	4.4	1 362	24.2	55 369	1.2	42 147	0.9
2009.1	102 104	▲3.9	369 201	0.6	321 732	▲5.7	0.67	4.1	1 360	15.8	55 118	▲0.9	41 872	▲0.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

経済指標 | 福岡のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	▲1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.8	0.1	122.8	0.4
2007.12	108.3	0.8	108.3	1.7	117.2	4.8	103.8	▲0.3	141.3	17.0	108.5	1.3	128.4	6.9
2008.1	105.7	3.9	104.9	▲0.8	129.1	15.7	97.9	1.4	124.8	16.6	107.0	4.8	126.2	10.1
2	107.7	10.1	105.2	1.6	121.5	15.7	104.7	9.9	130.4	28.1	109.3	11.1	110.0	1.3
3	108.3	6.7	101.7	▲2.8	111.2	11.1	119.7	21.9	119.1	14.5	107.0	5.4	126.5	4.2
4	105.6	8.5	106.9	2.4	125.2	7.0	122.7	21.1	116.8	26.3	105.5	8.9	129.3	10.1
5	107.0	10.7	105.5	2.2	106.7	▲2.3	115.5	23.3	129.6	46.5	107.7	13.1	116.2	▲9.3
6	104.9	6.6	102.9	1.1	124.8	▲0.1	103.0	4.8	122.9	21.7	103.9	5.8	128.3	1.5
7	108.5	10.4	104.2	▲5.8	117.0	0.6	111.3	12.8	131.4	37.3	111.6	13.7	116.7	1.4
8	102.4	▲4.7	100.0	▲8.4	110.5	▲0.7	111.5	6.5	112.5	▲13.2	101.4	▲7.6	129.3	3.2
9	101.7	▲0.1	101.8	▲6.1	118.4	6.0	118.4	7.8	113.5	▲2.2	101.0	▲1.3	115.3	▲8.5
10	97.0	▲9.6	100.3	▲2.1	111.4	▲7.4	115.0	8.2	100.8	▲24.2	95.5	▲11.5	116.3	6.2
11	92.4	▲16.9	91.8	▲14.3	112.7	▲6.2	105.6	0.5	80.9	▲42.6	86.9	▲22.9	126.0	4.2
12	86.0	▲18.7	77.6	▲27.5	109.1	▲7.8	95.4	▲7.5	73.1	▲46.8	93.8	▲11.1	130.9	2.9
2009.1														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.0	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	701,344	▲2.1
2007.12	12.8	12.6	315	14.7	306	27.1	3,540	▲31.5	▲11.7	▲27.8	▲50.7	100.4	0.6	80,084	▲2.4
2008.1	13.9	8.6	283	24.3	313	7.8	3,940	▲4.2	▲0.8	▲33.1	113.7	100.2	0.6	62,818	▲2.5
2	15.7	1.3	190	▲26.1	271	▲19.6	3,086	▲34.2	▲8.0	▲34.4	▲50.6	99.7	0.4	50,937	▲2.0
3	2.5	0.4	451	▲47.0	192	▲50.0	3,250	▲42.0	▲0.5	▲51.2	▲56.7	100.2	0.8	58,580	▲4.7
4	18.0	4.7	348	▲27.0	214	▲32.0	4,030	▲3.7	▲6.5	▲3.5	▲1.7	100.0	0.4	55,333	▲0.9
5	23.9	0.4	639	27.4	254	▲31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,678	0.0
6	12.6	10.7	302	14.6	449	▲36.6	4,239	▲29.2	▲7.7	▲28.7	▲46.0	101.5	1.5	53,711	▲4.4
7	30.6	6.4	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,979	2.1
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,555	▲0.5
9	20.4	23.4	382	3.9	305	▲3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,816	▲2.7
10	6.8	0.1	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	▲11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	▲2.3
11	▲19.0	▲19.1	279	▲19.8	192	14.7	3,153	7.6	▲18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	▲2.5
12	▲38.4	▲18.5	235	▲25.5	260	▲14.9	3,405	▲3.8	4.4	▲9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	▲4.6
2009.1	▲48.5	▲37.5	220	▲22.3	166	▲47.0	2,678	▲32.0	▲15.8	▲7.0	▲75.1	100.1	▲0.1	60,176	▲4.2
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省					総務省			九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,973	▲4.2	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2007.12	7,907	▲5.2	3,817	▲12.9	720,390	2.4	378,146	1.2	0.71	39	▲7.1	170,787	1.8	134,357	2.0
2008.1	7,963	4.0	4,342	▲7.6	342,986	▲7.3	333,868	12.4	0.69	37	12.1	169,659	2.3	133,184	2.1
2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	▲22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	▲4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.68	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	▲4.3	340,119	▲0.6	343,893	15.2	0.67	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	▲5.6	4,221	▲0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	▲14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.65	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	▲1.8	302,615	▲4.1	0.64	35	▲27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	▲11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	▲1.8	0.63	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	▲2.0	5,007	▲4.2	325,291	0.2	284,109	▲7.5	0.61	57	23.9	170,757	1.0	133,775	0.9
10	7,731	▲11.1	4,067	2.5	359,273	▲7.3	291,289	▲17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
11	7,309	▲24.2	4,392	▲3.1	328,971	▲3.4	269,173	▲7.1	0.56	49	4.3	172,076	2.1	135,213	2.0
12	5,871	▲25.7	3,476	▲8.9	719,021	▲0.2	321,059	▲15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
2009.1	5,704	▲28.4	4,317	▲0.6	331,081	▲3.5	280,795	▲15.9	0.53	47	27.0	174,048	2.6	137,894	3.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	109.6	9.6	100.5	0.5	122.5	22.5	111.0	11.0	99.2	▲0.8	108.6	8.6	112.0	12.0
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.5	▲5.3	98.1	▲1.2	138.6	0.6	78.1	▲33.8	94.3	2.6	101.0	▲6.8	124.4	9.9
2007.12	105.5	▲6.0	95.9	▲15.6	137.9	95.0	115.9	2.4	83.2	▲42.5	102.7	▲8.0	113.7	33.7
2008.1	104.8	▲0.5	97.3	▲14.3	151.0	108.8	91.2	▲5.9	77.4	▲42.2	99.1	2.7	124.3	35.6
2	106.4	1.4	100.0	▲6.6	156.7	118.7	87.3	3.2	78.7	▲48.1	101.7	0.6	128.6	38.7
3	110.5	2.8	101.1	▲20.5	163.8	138.6	80.2	2.9	76.1	▲53.5	107.9	1.3	118.1	34.4
4	109.8	2.5	97.3	▲10.9	154.6	110.4	116.2	16.1	87.8	▲39.3	107.1	4.1	113.5	36.4
5	108.0	▲0.3	102.4	▲11.3	144.5	88.0	97.7	▲20.9	94.2	▲26.1	105.9	▲1.8	117.0	40.5
6	105.6	▲0.1	99.4	▲13.4	134.9	78.5	72.1	▲38.1	103.6	▲21.9	101.3	▲0.3	120.3	45.2
7	102.3	▲2.5	99.3	▲5.7	139.3	84.4	67.9	▲49.6	101.4	▲29.6	102.3	▲1.8	124.8	46.2
8	103.1	▲2.7	105.2	▲7.7	130.3	71.3	70.3	▲42.6	98.0	▲14.7	100.3	▲6.4	122.3	43.9
9	103.3	▲1.3	89.6	▲4.3	138.0	0.5	66.2	▲30.0	105.2	16.0	103.3	0.9	119.2	4.7
10	98.9	▲8.2	94.8	1.4	134.7	▲9.2	63.1	▲42.1	102.6	8.1	97.0	▲11.1	126.9	14.2
11	96.3	▲12.6	96.9	▲2.5	113.5	▲22.9	56.3	▲43.2	104.6	17.7	95.1	▲14.2	134.7	18.8
12	91.9	▲11.0	90.9	▲1.4	107.6	▲22.2	69.1	▲40.1	102.1	22.7	89.0	▲11.2	143.3	26.1
2009.1														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)		
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.9	21.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,280	▲1.8
2007.12	▲6.3	14.8	174	▲15.9	101	▲36.7	1,034	▲22.3	▲9.2	▲20.2	▲49.8	100.3	0.2	21,592	▲1.5
2008.1	16.4	▲0.6	107	▲18.0	114	21.9	1,242	15.9	7.4	30.5	▲14.2	100.0	0.2	17,176	▲1.4
2	29.9	▲25.2	157	52.4	134	37.0	963	▲18.1	▲16.5	11.3	▲65.3	100.0	0.9	13,551	▲7.1
3	19.3	▲17.5	268	17.0	69	▲27.4	738	▲38.0	▲12.7	▲45.0	▲65.2	100.3	0.6	15,189	4.6
4	▲13.6	42.6	241	28.9	42	▲81.5	994	7.2	28.4	▲22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	▲3.1
5	27.1	20.2	180	▲11.4	73	▲65.1	1,056	▲31.0	▲12.0	▲24.1	▲79.5	101.0	1.1	14,822	▲1.1
6	▲9.8	▲16.3	94	▲28.2	81	▲43.7	1,063	▲24.4	▲16.6	▲57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	▲4.2
7	6.6	66.9	125	▲16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	▲10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	58.6	128	▲14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	▲2.3
9	102.4	48.6	240	▲4.9	77	28.1	1,021	▲4.9	▲5.5	23.9	▲69.6	102.2	1.8	12,747	▲2.5
10	▲40.9	45.6	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2
11	▲31.4	27.7	115	▲36.6	82	▲11.8	1,164	2.2	▲11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	▲1.4
12	▲53.3	25.9	149	▲14.1	82	▲19.1	795	▲23.1	▲4.3	▲24.2	▲52.3	101.1	0.8	20,683	▲4.2
2009.1	▲54.2	▲15.1	102	▲4.9	43	▲62.8	771	▲37.9	▲15.4	▲58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	▲3.8
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）	倍	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,232	▲3.1	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2007.12	2,045	▲7.9	1,999	▲5.1	848,372	24.8	349,370	▲3.4	0.73	11	▲8.3	47,976	1.7	28,666	4.0
2008.1	2,458	6.8	2,198	0.3	344,258	▲5.5	312,876	▲0.6	0.71	10	▲16.7	47,200	2.1	28,262	3.9
2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	▲9.9	279,292	▲2.5	0.74	15	▲6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	▲2.5	352,216	▲7.1	323,030	6.7	0.71	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	▲1.6	333,659	▲12.0	342,959	12.4	0.71	7	▲12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	▲0.6	2,173	▲0.8	316,219	▲6.6	314,551	▲1.1	0.67	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	▲2.8	2,417	▲0.3	562,528	▲10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	▲14.6	334,114	4.9	0.64	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	▲14.0	1,943	▲3.2	347,826	▲1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,073	▲2.5	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.60	16	45.5	48,169	0.4	28,921	4.4
10	2,180	▲11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,999	1.8	28,769	2.7
11	2,242	▲25.0	2,181	7.9	335,743	▲5.8	294,863	1.1	0.51	13	▲7.1	48,254	2.6	29,075	3.0
12	1,587	▲22.4	1,930	▲3.5	673,220	▲20.6	340,159	▲2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009.1	1,989	▲19.1	2,227	1.3	326,437	▲5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,232	2.2	29,401	4.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎のデータ

項目 年月	鉄工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品生 産高	
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	9.7	
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	0.0	
2008年	119.1	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
2007.12	110.5	1.9	95.5	▲29.4	109.3	▲81.3	52.4	▲11.1	132.6	12.3	182	16.6	248	▲10.7	17.4	
2008.1	124.2	10.7	137.3	▲2.5	108.3	2.5	50.0	▲17.2	137.2	28.9	172	27.1	260	▲8.0	0.6	
2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	▲21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	▲2.6	7.5	
3	103.6	▲0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	▲50.3	131.6	17.8	187	▲12.4	224	▲24.4	17.4	
4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	▲1.4	48.8	▲33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3	
5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	▲7.8	53.9	▲34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	▲5.3	10.8	
6	119.4	16.9	151.7	57.6	93.1	▲13.7	60.2	▲15.2	145.9	23.5	202	5.5	294	25.2	21.2	
7	119.6	13.9	178.1	77.1	96.2	▲4.2	61.8	1.0	148.5	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2	
8	131.5	17.7	203.3	103.3	109.5	▲7.4	36.1	▲41.5	158.9	22.8	178	▲5.8	250	0.2	▲6.6	
9	124.0	19.5	187.2	90.3	107.7	▲1.1	33.3	▲27.4	148.7	13.8	203	10.4	255	▲2.3	▲19.1	
10	124.3	20.2	152.0	76.2	101.9	▲8.8	39.6	▲22.8	165.7	15.8	218	17.8	277	5.1	▲4.3	
11	111.5	▲3.2	137.0	45.4	97.2	▲13.9	60.4	2.8	162.9	4.2	169	▲12.2	316	14.8	▲12.2	
12	102.6	▲5.8	121.2	22.4	96.9	400.0	49.3	▲6.7	151.1	11.4	178	▲2.0	303	22.3	▲38.7	
2009.1																
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.6	57.0	0	0.0	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2007.12	5.6	75.7	7,457	15.3	135	▲23.7	28	▲84.0	579	23.2	▲16.7	70.1	68.4	397	3.9	100.1	0.5
2008.1	19.1	378.9	5,547	▲6.2	94	▲33.5	43	25.3	512	▲8.4	2.4	▲9.9	▲37.7	261	▲4.5	99.8	0.6
2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	▲13.3	35	▲46.8	549	4.6	▲2.7	15.7	▲58.3	319	▲2.3	99.6	0.5
3	157.0	▲11.3	6,612	▲3.3	240	19.9	28	▲13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	▲9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	▲36.3	63	158.4	518	▲21.5	10.4	▲32.2	▲53.7	400	▲9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	▲46.7	35	▲28.3	401	▲38.3	▲10.3	▲62.7	0.0	529	▲0.4	100.9	1.2
6	▲38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	▲20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	▲1.3	101.1	1.7
7	▲12.0	65.9	5,799	18.3	124	▲2.9	99	6.6	457	▲23.7	1.4	▲15.5	▲69.0	332	▲0.4	101.5	2.2
8	67.3	69.8	4,758	4.5	151	▲27.3	69	▲35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	543	▲8.1	101.8	2.0
9	▲49.0	18.8	5,693	16.7	153	▲27.1	41	▲39.9	626	▲7.1	▲21.7	▲32.8	156.8	327	▲17.1	101.9	2.0
10	▲9.8	23.6	5,850	▲3.0	192	▲6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	▲2.9	101.9	1.6
11	▲10.8	6.8	6,048	▲6.8	121	▲33.7	25	▲27.1	692	3.6	▲17.1	▲42.2	648.6	389	▲15.8	101.0	1.0
12	28.1	24.2	7,511	0.7	141	4.5	47	70.0	560	▲3.3	7.4	▲10.8	9.4	314	▲20.8	100.9	0.8
2009.1	58.3	▲79.5	5,431	▲2.1	127	35.9	167	290.9	472	▲7.8	▲22.7	3.8	▲7.9	183	▲29.8	100.5	0.7
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市								
	百万円	前年比（%）	台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）	倍	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	125,328	▲3.8	20,262	▲2.2	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2007.12	14,034	▲3.1	1,558	3.7	1,603	▲12.7	612,959	▲6.3	351,213	10.5	0.57	11	57.1	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008.1	11,984	▲2.3	1,669	6.2	1,846	▲4.6	267,981	▲7.8	293,760	▲8.5	0.56	12	100.0	40,467	2.0	24,166	▲2.4
2	9,537	2.1	1,971	4.6	2,185	▲9.7	303,935	▲18.8	251,244	▲12.0	0.58	14	55.6	40,539	2.1	24,337	▲2.0
3	10,176	▲2.2	2,978	3.4	3,098	▲8.8	270,163	▲22.8	322,817	▲16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	▲1.7
4	9,908	▲3.7	1,373	11.9	1,672	▲10.8	321,531	▲9.8	280,331	▲8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	▲1.6
5	10,126	▲4.3	1,357	▲0.6	1,793	▲2.8	274,399	▲6.8	260,285	▲21.8	0.59	11	▲42.1	41,412	1.0	24,148	▲1.6
6	9,750	▲5.0	1,548	▲5.1	1,951	▲2.6	527,777	8.3	258,956	▲9.5	0.58	17	88.9	41,378	▲1.6	23,795	▲3.4
7	11,896	▲1.2	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	▲9.9	285,917	▲17.3	0.57	17	13.3	41,079	▲0.5	23,905	▲2.8
8	10,420	▲5.1	1,348	▲3.1	1,471	▲0.9	341,872	2.4	300,624	▲6.9	0.58	15	▲21.1	41,278	0.6	23,973	▲2.3
9	8,939	▲6.0	2,077	▲0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	▲0.4	0.57	15	15.4	40,620	▲0.7	23,686	▲2.9
10	9,371	▲5.8	1,393	▲17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	▲12.5	0.55	15	▲21.1	40,442	▲0.2	23,515	▲3.0
11	10,226	▲3.9	1,403	▲20.8	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,771	▲0.7	23,566	▲2.5
12	12,995	▲7.4	1,215	▲22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009.1	11,241	▲6.2	1,239	▲25.8	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	▲16.7	40,636	0.4	23,986	▲0.7
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

貿易お役立ち情報

Useful Information

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国際貿易中心	2009中国海外旅行交易会	4月22日～4月24日
	2009中国特許展覧会	5月8日～5月10日
	2009北京国際玩具及び幼児教育用品展覧会	5月18日～5月20日
	2009中国国際妊婦及び赤ちゃん、児童用品展覧会	
	2009北京在住外国人に関するサービス展覧会	5月22日～5月24日
	2009中国北京夏季不動産展示交易会	6月25日～6月28日
北京展覧館	北京国際道路運輸、都市交通車両及び部品展覧会	4月22日～4月24日
	2009中国国際ホテル博覧会	5月13日～5月15日
	2009第7回北京国際商用車両及び部品展覧会	
	第3回中国北京国際警察用装備及びテロ対抗技術装備展覧会	5月19日～5月21日
	建国60周年芸術教育成果展覧会	5月27日～5月29日
	第1回国際青少年文化芸術教育用品博覧会	
	2008中国(北京)茶葉博覧会国際智能標識及び能力カード展覧会	6月3日～6月5日
	2009第13回中国国際ソフト博覧会	6月11日～6月13日
	2009北京国際観光博覧会	6月18日～6月20日
	第9回中国国際電池製品及び原材料、部品、機械設備展示交易会	6月25日～6月27日
中国国際展覧中心	2009北京国際美容美髪化粧品及び洗剤用品博覧会	4月22日～4月24日
	第18回中国国際専門の音響、照明、楽器及び技術展覧会	5月28日～5月31日
	中国国際口腔設備材料展覧会及び技術交流会	6月10日～6月13日
	2009第5回北京国際石炭炭素及び鉱山技術設備展覧会	6月28日～6月30日
全国農業展覧館	2009中国北京国際ブランド家庭用品と装飾芸術展覧会	
	2009第5回全国北京オープン、パーペキュー展覧会	4月22日～4月24日
	2009北京現代芸術博覧会	4月27日～4月30日
	中国(北京)国際スポーツ用品及びデジタルスポーツ博覧会	5月6日～5月8日
	2009国際刑事探偵、麻薬禁止、テロ対抗装備展覧会及び技術交流会	5月20日～5月22日
	第18回中国国際専門の音響、照明、楽器及び技術展覧会	5月28日～5月31日
	中国農業博物館写真展示会	6月1日～9月30日

長春

長春国際展覧中心	2009中国長春第6回医療器械博覧会及び第1回家庭用健康器械展覧会	6月3日～6月5日
----------	-----------------------------------	-----------

瀋陽

瀋陽科学宮展覧中心	2009第2回中国(東北)国際科学メーター及び実験室装備展覧会	5月7日～5月9日
-----------	---------------------------------	-----------

青島

青島国際展覧中心	第6回中国国際食品加工及び包装設備(青島)展覧会	4月24日～4月26日
	2009第8回青島国際自動車展覧会	5月21日～5月25日
	2009第10回中国(青島)国際皮製品、靴機械、靴材料展覧会	6月28日～6月30日
	2009第10回中国(青島)国際縫製設備展覧会	

南京

南京国際博覧中心	第2回江蘇国際グリーンエコ建築建材展覧会	5月7日～5月9日
	2009第8回南京国際紡績品・生地・補助材及び紡績ファッション博覧会	5月14日～5月16日

上海

上海新国際博覧中心	第13回上海国際自動車工業展覧会	4月22日～4月28日
	中国国際自転車展覧会/中国国際電動式自転車展覧会	5月4日～5月7日
	第3回国際太陽光エネルギー会議&展覧会	5月6日～5月8日
	第11回中国国際ペーカリー展覧会	5月12日～5月14日
	上海国際ジュエリーフェア	5月12日～5月15日
	第20回中国国際ガラス工業技術展覧会	5月13日～5月16日
	第14回中国国際美容スキンケア用品博覧会	5月18日～5月20日
	第10回中国国際食品&飲料展	5月19日～5月21日
	第9回上海国際包装&食品加工展覧会	
	第7回中国(上海)国際家具展覧会&上海国際インテリア展示会	
	第14回中国国際建築貿易博覧会及び関連展示会	5月25日～5月28日
	中国国際鋳造、鋳造設備展覧会及び関連工業展覧会	6月2日～6月5日
	第14回北京埃森溶接及び切断展覧会	
	上海国際紡績機械展覧会	6月12日～6月15日
	2009中国(上海)国際紡績品及び布地博覧会/2009中国(上海)国際アパレルOEM生産博覧会	6月23日～6月25日
	2009年世界製薬原料中国展覧会	
	アジア食品素材及び技術展覧会	
	第103回中国文具用品商品交易会	6月29日～7月1日
	2009中国持続可能建築国際論壇&集合住宅技術及び生態都市建設博覧会	
	第7回上海国際景観設計&都市建設展覧会	
	中国国際プール、浴室技術&サウナ、理学療法及び健康設備展覧会	6月30日～7月2日
	中国国際アルミニウム業展覧会	

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海国際展覧中心	第9回中国国際電力電工設備・発電脱硫・脱硝展覧会	4月23日～4月25日
	第10回中国国際環境保護・給排水処理展覧会	4月28日～4月30日
	第5回上海国際配管工業展覧会	5月5日～5月7日
	第2回中国(上海)国際パイプ材展覧会	
	第4回国際粘着テープ・保護フィルム(上海)展覧会	5月10日～5月12日
	国際フィルム材料・技術設備(上海)展覧会	
	2009中国(上海)国際茶博覧会	5月15日～5月17日
	2009第4回上海国際幼児教育展	
	2009年アジア国際非織造材料展	5月20日～5月22日
	2009中国国際有機食品博覧会	5月27日～5月29日
	中国国際バイオテック博覧会	6月1日～6月3日
	2009第6回上海国際模型展覧会	6月6日～6月8日
	第15回上海国際冶金工業展覧会	6月11日～6月13日
	中国国際鋼鉄貿易博覧会	
	第5回上海国際金属工業展覧会	6月25日～6月27日
	2009年中国(上海)ワイン博覧会	
上海世貿商城(上海マート)	2009(第6回)中国紡績服装多国籍仕入れ交易会	4月22日～4月24日
	2009韓国ファッション博覧会	4月22日～4月24日
	第10回上海国際環境保護・給排水処理展覧会	4月28日～4月30日
	2009長江デルタ商業不動産と投資(上海)展覧会	5月2日～5月4日
	2009上海国際モーター・磁性材料展覧会兼2009上海国際コンバーター展覧会・2009上海クレーン機械運輸展覧会	5月7日～5月9日
	2009上海国際お菓子製造業展覧会	5月13日～5月15日
	第4回上海国際でん粉・誘導体新技術・新設備展覧会兼検討会	
	アジアノンブーンファブリック展覧会	5月20日～5月22日
	2009上海建築設計・都市計画展覧会	6月10日～6月12日
	2009第6回中国国際自動販売システム&ビジネス用自動サービス製品展覧会	6月22日～6月24日
	2009上海国際デジタル商品&技術展覧会	

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex)	第105回広州交易会(第2期)	4月24日～4月28日
	第105回広州交易会(第3期)	5月3日～5月7日
	第8回国際印刷見本市	5月18日～5月20日
	第8回国際コーティング・印刷用インク見本市	
	第4回電気メッキ産業・腐食防止関連技術見本市	5月18日～5月21日
	第23回国際プラスチック・ラバー産業見本市	
	第13回中国パン製造産業見本市	5月21日～5月23日
	第23回国際陶磁器産業見本市	6月1日～6月4日
	2009第19回国際靴&皮革製品見本市	6月2日～6月4日
	緊急避難・警察&反テロリズム装置・金融産業安全装置見本市	6月9日～6月11日
	一般用セキュリティ&セーフティ見本市	
	広州国際照明・電化ビル技術見本市	6月9日～6月12日
	国際食料・飲料・肉用食材処理・包装見本市	6月10日～6月12日
	第10回中国国際金属・冶金産業見本市	6月23日～6月26日
	第4回中国国際金属産業見本市	
広州市錦漢展覧中心 (Guangzhou Jinhua Exhibition Centre)	広州皮革製品・靴・バッグ&アクセサリ見本市	5月3日～5月7日
	広州国際金・宝石見本市	5月9日～5月12日
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Centre Expo)	広州国際物流見本市	5月20日～5月22日
	第19回錦漢見本市・贈答品	4月22日～4月28日
	第14回錦漢見本市・アパレル・家庭用ファブリック	5月3日～5月7日
	生地用印刷技術見本市	5月12日～5月14日
	2009広州金属産業見本市	5月17日～5月19日

深セン

深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第17回中国国際贈答品・手工芸品・時計・家庭用品見本市	4月25日～4月28日
	2009深セン(春季)不動産見本市	5月1日～5月5日
	2009深セン国際サイエンス&リビングフェア	5月7日～5月10日
	2009深セン国際文化産業フェア	5月15日～5月18日
	国際原料調達見本市	5月23日～5月25日
	一般用電化製品見本市	5月23日～5月26日
	2009光電池技術ショウ	5月27日～5月29日
	第7回深セン磁気原料&設備見本市	6月19日～6月21日
	第7回中国(深セン)国際自動車見本市	
	2009DAX広告・LED見本市	
	2009第10回DZX印刷見本市	
	2009第17回電子部品見本市&写真用電子製品見本市	
	2009中国国際LED見本市	
	第9回DAX広告見本市	
	第13回華南地区水資源産業見本市	6月24日～6月26日

貿易お役立ち情報

Useful Information

香港・マカオ

場 所	展 覧 会 名	期 間
Hong Kong Convention & Exhibition Centre	2009香港家庭用品見本市	4月20日～4月23日
	2009ペット関連産業見本市	
	2009香港贈答品見本市	4月27日～4月30日
	第13回アジア国際ホテル・飲食関連産業・器具見本市	
	第13回アジア飲食見本市	5月6日～5月9日
	アジア葬儀関連産業見本市	
	香港国際芸術展	5月13日～5月15日
	ブロードバンド世界フォーラム	
	第8回教育関連見本市	5月20日～5月22日
	第55回夏季婚礼見本市	
	第10回香港ビューティ・コスメティックフェスタ	5月23日～5月24日
	第4回ビジネス・インセンティブ旅行見本市	
	第23回国際旅行見本市	6月5日～6月7日
	香港宝石見本市(6月)	
Asia World Expo Hong Kong	チャイナ調達見本市・家庭用品	6月11日～6月13日
	チャイナ調達見本市・乳児・幼児関連商品	
	香港国際印刷・包装見本市	6月11日～6月14日
	チャイナ調達見本市・贈答品	
	チャイナ調達見本市・ファッションアクセサリー	6月18日～6月21日
	チャイナ調達見本市・下着&水着	
	2009クーリエ・パーセル物流見本市	4月20日～4月23日
	第4回アジア国際アート・アンティーク見本市	
	アジア ファッション・宝飾品フェア(6月)	4月27日～4月30日
ベネチアン マカオ	2009国際ゲーム見本市	4月28日～5月1日

バンコク

Bangkok International Trade & Exhibition Centre	タイ下請産業展	5月13日～5月16日
	タイ自動化産業見本市	
	タイ特殊物流見本市	
	タイ特殊機械用具、金属切断用具見本市	
	タイ特殊用具、工具見本市	
	金属特殊加工技術見本市	
	タイ特殊溶接技術見本市	
	国際機械見本市	
	国際環境保護技術見本市	
	特殊ポンプ、バルブ見本市	5月20日～5月23日
	東南アジア再生エネルギー技術展	
	家具&装飾関連品見本市	
	国際食材処理、包装見本市	5月23日～5月31日
	国際医療品、化粧品包装処理技術見本市	
	国際電子製造技術見本市	
	国際プラスチック&ラバー機械見本市	6月17日～6月20日
	各種自動化装置部品、製品見本市	
	国際金型技術見本市	
	国際工場自動化原料処置技術見本市	
	国際製造技術見本市	
	国際 水力・空力コンプレッサー見本市	
	アセアン自動化部品、自動化装置見本市	
Queen Sirikit National Convention Centre	アジア太平洋コーチングショウ	6月25日～6月28日
	家庭用品見本市	6月3日～6月5日
Impact Exhibition & Convention Centre	バンコク国際贈答品&家庭用品、装飾品見本市	6月6日～6月14日
	国際 食料品、飲料品見本市	4月21日～4月26日
	美容健康関連フェスタ	5月13日～5月17日
	婚礼フェア	5月23日～5月31日

ホーチミン・ハノイ

Saigon Exhibition & Convention Centre	ベトナム美容関連品見本市(化粧品、美容室、スパ設備等)	4月23日～4月25日
	国際工業機械機器見本市	4月23日～4月25日
	デジタルメディア・コンテンツ、放送関連見本市	5月12日～5月15日
	ベトナム建築見本市	5月20日～5月23日
	ベトナム漁業関連見本市	6月4日～6月7日
Hanoi International Center for Exhibition	国際プラスチック&ラバー見本市	6月12日～6月14日
	自動化機器・設備・部品見本市	
	金型部品、金型技術見本市	
	自動化製造技術見本市	5月21日～5月23日
	国際 電子製造技術見本市	

マーケットデータ

預金金利・貸出金利等の推移

実施年月	日付	基準 貸付利率 (公定歩合)	銀行預金(FFG)			日付	短期 プライム (FFG)	日付	長期 プライム (みずほ)	貸出金利 住宅ローン(FFG)			日経平均 (年、月末)	参考 外国為替(年、月末)	
			普通預金	スーパー 定期 (1 年)	自由金利 定期 (1 年)					3 年	5 年	10 年		1ドル =円	1ユーロ =円
01年末		0.10	0.01	0.04	0.04		1.875		1.85	2.25	2.40	3.05	10,542	131.47	115.90
02 "		0.10	0.002	0.03	0.03		1.875		1.65	2.25	2.40	3.05	8,578	119.37	124.41
03 "		0.10	0.001	0.03	0.03		1.875		1.70	2.40	2.90	3.60	10,676	106.97	133.71
04 "		0.10	0.001	0.03	0.03		1.875		1.55	2.35	2.95	3.65	11,488	103.78	141.39
05. 1										2.30	2.90	3.55	11,387	103.58	134.84
2													11,740	104.58	138.58
3								10	1.65	2.35	2.95	3.60	11,668	106.97	138.62
4								8	1.55				11,008	105.87	136.85
5								10	1.50	2.25	2.80	3.45	11,276	107.84	133.47
6								10	1.45				11,584	110.37	133.25
7													11,899	112.18	135.86
8								10	1.60				12,413	111.42	136.05
9								9	1.55	2.35	2.95	3.60	13,574	113.28	136.21
10								12	1.80		2.90	3.50	13,606	115.67	139.57
11								10	1.90	2.55	3.15	3.75	14,872	119.46	140.82
12								9	1.85	2.50	3.10	3.70	16,111	117.48	139.38
06. 1								11	1.80		3.15	3.75	16,649	117.18	141.90
2								10	2.00			3.70	16,205	116.35	137.86
3			27	0.06	0.06			10	2.10	2.70	3.40	3.85	17,059	117.47	142.54
4			11	0.08	0.08			11	2.45	2.90	3.60	4.05	16,906	114.32	143.40
5								10	2.50	3.05	3.80	4.25	15,467	111.85	144.00
6								9	2.45	3.10	3.75	3.95	15,505	114.66	145.79
7	14	0.40	18	0.10	0.25	0.30		11	2.65		3.70	3.90	15,456	114.47	145.96
8							15	2.125	10	2.50	3.05	3.85	16,140	117.23	150.66
9									8	2.30			16,127	118.05	149.58
10								11	2.35	2.90	3.25	3.70	16,399	117.74	149.36
11								10	2.30	3.05	3.45	3.80	16,274	116.12	153.12
12								8	2.35		3.35	3.70	17,225	118.92	156.68
07. 1								10	2.40	3.00	3.30	3.60	17,383	121.34	157.15
2	21	0.75	26	0.20	0.35	0.40		9	2.30			3.65	17,604	118.59	156.66
3							26	2.375	9	2.20	3.05	3.35	17,287	118.05	157.21
4									10	2.25			17,400	119.41	162.40
5											3.15	3.50	17,875	121.63	163.46
6								8	2.45	3.20	3.45	3.80	18,138	123.48	166.04
7								10	2.55	3.40	3.75	4.05	17,248	118.99	164.11
8												4.10	16,569	116.24	158.80
9								11	2.25	3.30	3.65	4.00	16,785	115.27	163.33
10								10	2.45	3.25	3.50	3.80	16,737	114.78	165.89
11								9	2.20	3.30	3.60	3.90	15,680	110.29	162.67
12								11	2.30	3.20	3.45	3.75	15,307	113.12	165.70
08. 1								10	2.10	3.15	3.35	3.65	13,592	106.63	158.43
2								8	2.15	3.00	3.20	3.55	13,603	104.34	158.93
3								11	2.10	3.10	3.30	3.60	12,525	99.37	156.97
4										3.10	3.20	3.45	13,849	104.05	162.03
5								9	2.40	3.15	3.30	3.55	14,338	105.46	163.20
6								10	2.45	3.45	3.65	3.90	13,481	105.33	166.43
7								10	2.40	3.55	3.75	4.00	13,376	108.13	168.87
8								8	2.25	3.35	3.55	3.80	13,072	108.80	160.38
9								10	2.30	3.20	3.40	3.65	11,259	104.76	150.49
10	31	0.50						10	2.35	3.30	3.50	3.70	8,576	97.01	123.23
11			5	0.12	0.25	0.30		11	2.40	3.30	3.55	3.65	8,512	95.47	121.18
12	19	0.30	22	0.04			5	2.175		3.10	3.30	3.55	8,859	90.27	127.20
09. 1							22	1.975	9	2.25	3.00	3.45	7,994	89.51	115.42
2										2.95	3.10	3.35	7,568	97.87	124.33
3										2.90	3.05	3.30			
09.3.13 現在		0.30	0.04	0.25	0.30		1.975		2.25	2.90	3.05	3.30	7,569	97.99	126.55

(注)スーパー定期、自由金利定期は、月内最終営業日の金利。銀行預金、短期プライム、住宅ローンは福岡銀行の金利。日経平均は切り捨て。

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

「TOPに聞く」の取材で訪問させていた
だいた西部技研様は、私が上海に駐在して
いた2005年に上海事務所を開設され、その
後、工場を設立するまでに中国事業を拡大
されています。少しではありましたが、進
出のお手伝いをさせていただいたことが懐
かしく思い出されます。今後、益々のご発
展をお祈りしております。

渡辺

1年間の派遣期間を終え、4月から派遣
元に戻ります。この1年間沢山の方々にお
会いし、いろいろと勉強させていただきました。
皆様本当にありがとうございました。
次は九州最北の都市でお会いしましょう。
世界に誇る産業技術や環境、豊かな自然、
おいしい食物など見所満載の街をご案内し
ます。ぜひおいでください。

和田

ご覧いただいたとおり、トップに聞くのコー
ナーを今月号よりリニューアルし、社長様
方の経営に対する思い入れなど、より詳し
くご紹介できるようになりました。景況感
調査でもご紹介したように、経営環境は厳
しい状態が続いていますが、元気な企業の
取り組み等をご紹介することで、読者の皆
様のご参考になれば幸いです。

横尾

最近の経済指標をみると、「戦後初の...」
とか「統計始まって以来の...」といった言
葉「数字」が並んでいます。一方で、気にな
る出来事もありました。桜の開花は、昨年
より11日早く、例年の13日も早い開花と
なっています。まさに「1953年の統計始まっ
て以来の早い桜の開花」だそうです。これ
も驚くべき事実です。

真田

春爛漫、卒業式や入学式の場面に会おう
と、季節の節目であることを実感させられ
ます。世の中では新しい動きが着実に始動
しています。私どもの月報でも、今月から
「トップに聞く」をリニューアルし、頭取
自ら訪問しています。お取引先の果敢な取
組みなどを、よりリアルにご紹介しま
います。

島浦

今回のベトナム、ホーチミン市訪問では、
金融危機前後の影響について取材をしまし
た。進出企業を取り巻く環境は大きく変化
していましたが、街の活気は以前と変わり
ないように思われました。街を歩く人々も
元気がよく、この国が今後大きく発展する
可能性は非常に高いと感じました。

平松

ホークス 応援定期預金

OH!ホークス2009

お取扱期間

3.2(月)

5.29(金)



© SoftBank HAWKS



くわしくは各行窓口または
ホームページまで。福岡銀行

〈福岡銀行〉

<http://www.fukuokabank.co.jp/hawks.htm>

〈熊本ファミリー銀行〉

[http://www.kf-bank.jp/topics/
2009/0302_02/20090302_02.html](http://www.kf-bank.jp/topics/2009/0302_02/20090302_02.html)

〈親和銀行〉

<http://www.shinwabank.co.jp/hawks.html>

FFG経営者クラブのご案内

価値ある情報と経営支援サービスで
貴社の発展をサポートいたします!

FFG経営者クラブに入会すれば…

1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【近年の実績】 「インフォネットフェスティバル2007」(07年11月・熊本)
「長崎ビジネス交流会」(08年4月・長崎)、「ふくおか 食の商談会」(08年11月・福岡)



2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経ベンチャー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」
会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」



4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。
「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

5 約3,200項目の詳細な調査リポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスリポート」



6 インターネットでも、強力にサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」
「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費
35,000円 (税込み)
お申し込みは下記の事務局まで

「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ